

# 地域スポーツの振興に関する調査研究

—地域スポーツコミッション実態調査—

令和2年3月

スポーツ庁

委託先：株式会社 JTB コミュニケーションデザイン

実施機関：一般財団法人 日本スポーツコミッション

## 目 次

<b>I. 調査実施概要</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の目的 .....	2
2. 調査方法 .....	2
3. 実施概要 .....	3
<b>II. 集計分析</b> .....	<b>4</b>
1. 組織概要 .....	5
2. 主な活動 .....	11
3. 活動の財源.....	13
4. 地域住民に対する取組.....	15
5. 活動による効果 .....	19
6. 人材確保及び雇用について .....	22
7. 官民協働としての組織連携について.....	29
8. 活動上の課題及び今後の取組について .....	31
9. 総括.....	45
<b>III. 資料編</b> .....	<b>48</b>
1. アンケート調査設問 .....	49
2. 回答者一覧.....	55

## I. 調査実施概要

---

## 1. 調査の目的

スポーツによる地域活性化を推進するためには、スポーツを核に複合的な事業展開で自主財源を確保し、地域住民に求められる公共的なスポーツサービスを提供し、地域への経済効果をも創出す事業体が必要であるため、各地域スポーツコミッションがこうした事業体に発展することが期待される。

しかしながら、スポーツ庁が認定している118の地域スポーツコミッションについて、その実態が十分に把握できておらず、組織設立の目的や組織形態、あるいは実際に組織が独自の活動を行っているのかなどが明確でない。

本調査は、地域スポーツコミッション（以下、「SC」と略す）における実態を把握する必要があるため、スポーツを核に複合的な事業展開で自主財源を確保し、地域住民に求められる公共的なスポーツサービスを提供し、地域への経済効果をも創出す事業体に発展するための情報収集を行うことを目的とする。

## 2. 調査方法

### (1) WEB アンケート調査

- WEB 上に、回答フォームを設定し、各 SC からの入力を依頼する。
- 各組織のネットセキュリティの関係から、WEB 配信及び回答等ができない場合には、アンケート調査の設問・回答様式を、Eメール添付ファイルとして配信し、回答を受ける方式とする。

### (2) 調査項目

1. 組織概要
2. 主な活動
3. 活動の財源
4. 地域住民に対する取組
5. 活動による効果
6. 人材確保及び雇用について
7. 官民協働としての組織連携について
8. 活動上の課題及び今後の取組について

### (3) 調査対象

- スポーツ庁認定の118団体
- 一般財団法人日本スポーツコミッション（以下「SCJ」という）に登録する団体
- 重複登録団体を除く、119団体を調査対象とする

### 3. 実施概要

#### (1) 実施日程

- 2月5日 スポーツ庁より各 SC へ調査依頼メール配信
- 2月6日 SCJ よりかく SC へ WEB アンケート調査回答方法等のメール配信配布  
WEB 回答のできない団体への添付ファイルによる回答シートの配布
- 2月28日 回答締め切り

#### (2) 回収票数及び回収率

- ① 有効回答票数 WEB 回答 79 件、添付ファイル形式回答 23 件、計 102 件
- ② 回収率 85.7%

## Ⅱ. 集計分析

---

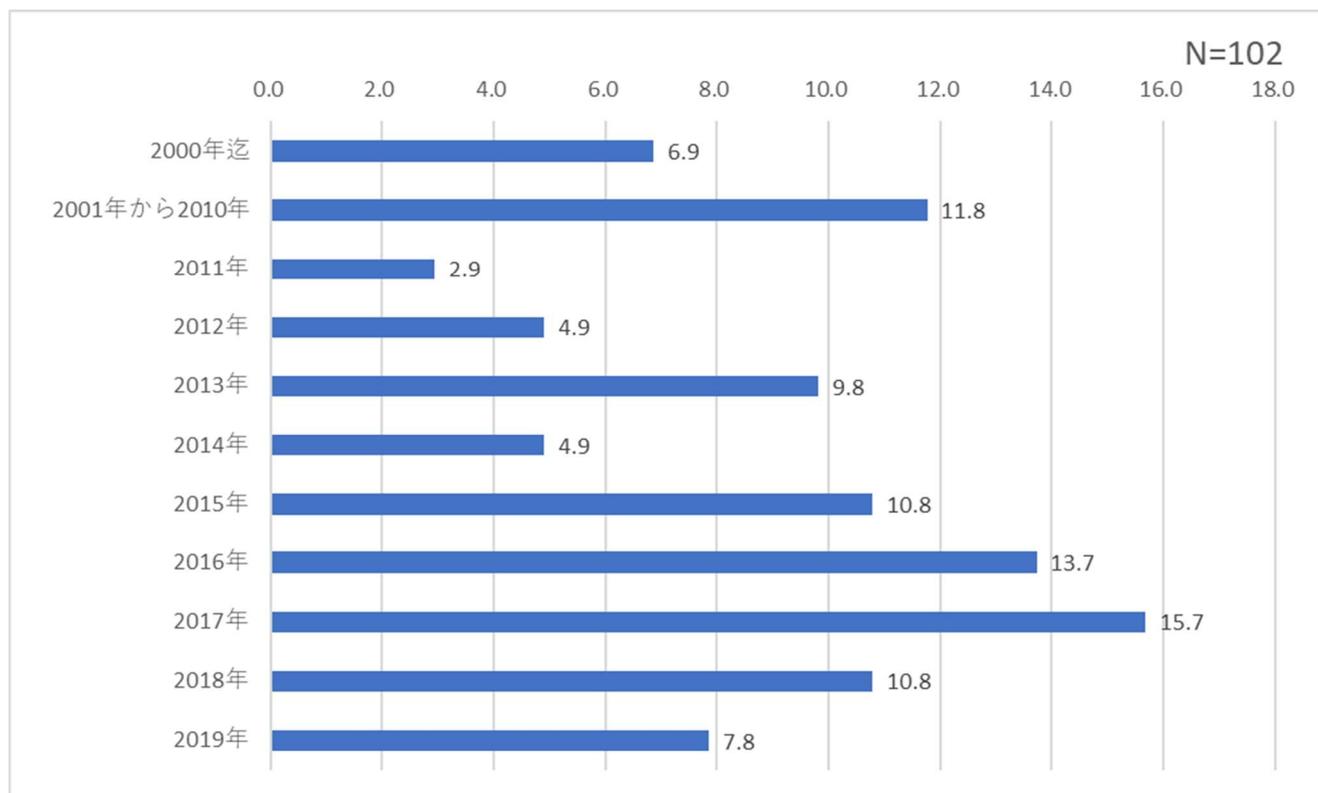
# 1. 組織概要

## Q1. 設立時期

貴組織の設立時期を選択してください。なお、スポーツコミッションに関わるものが組織内の部署である場合にはその部署が創設された時期でお答えください。

SCの設立時期は、2017年設立が15.7%、2016年13.7%、2015年以降の設立が58.8%を占めており、設立間もない組織が多い。

図表2-1 設立時期

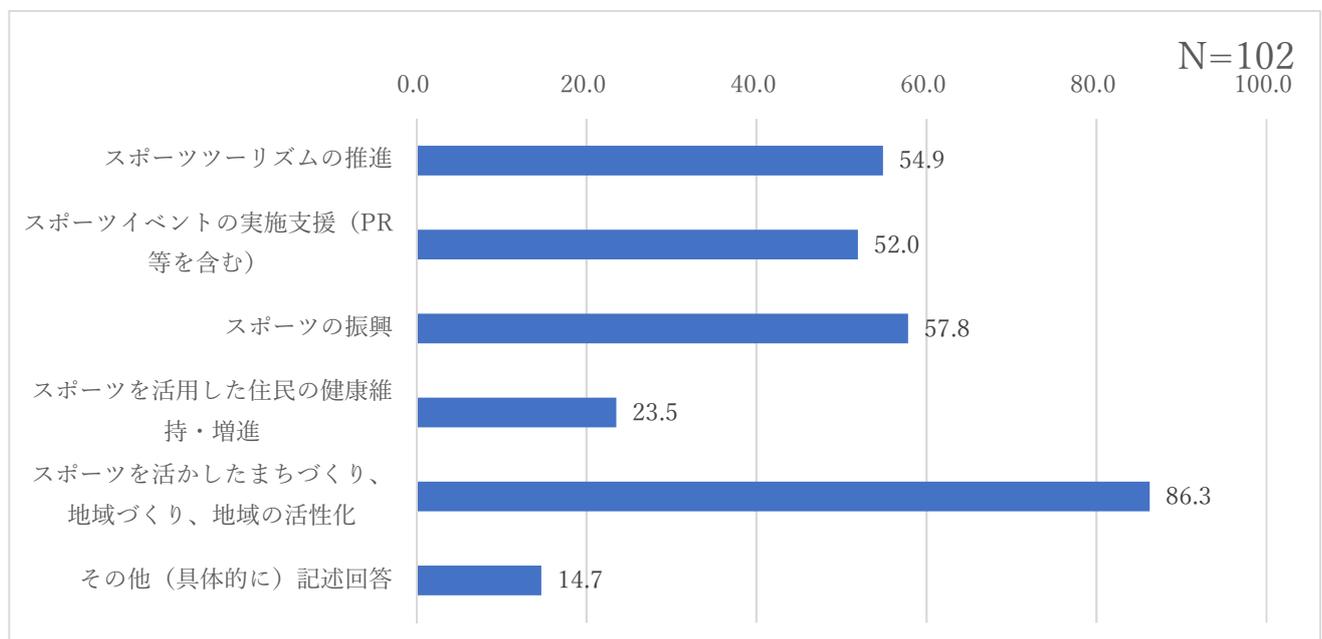


## Q2. 設立目的

貴組織(部署)の設立目的を選択してください(複数回答)。

SCの設立の目的は、「スポーツを活かしたまちづくり、地域づくり、地域の活性化」86.3%と最も多く、続いて、「スポーツの振興」57.8%、「スポーツツーリズムの推進」54.9%、「スポーツイベントの実施支援（PR等を含む）」52.0%となっている。

図表2-2 設立目的（複数回答）

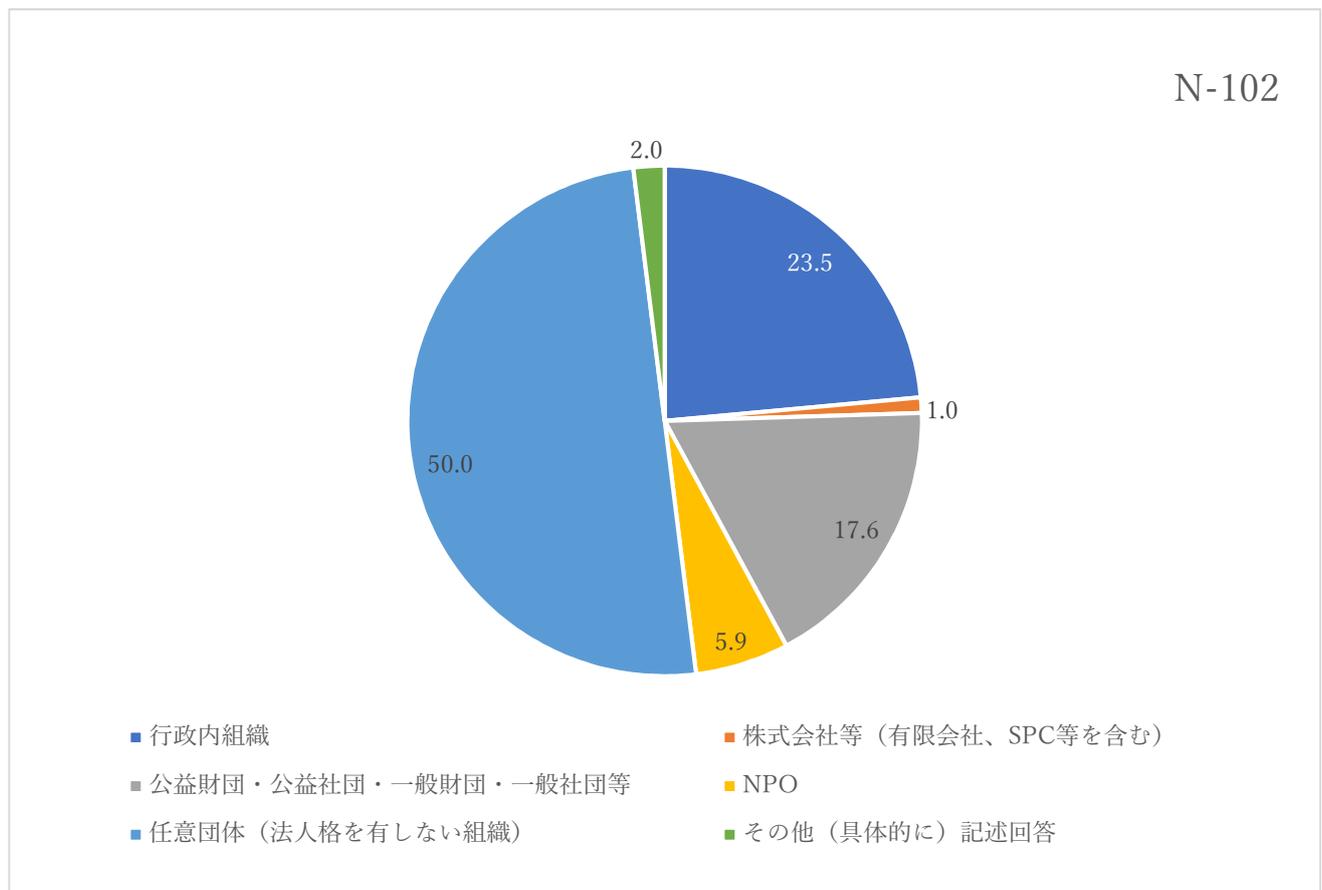


### Q3. 組織形態

貴組織(部署)の形態を選択してください。

SCの組織形態は、「任意団体（法人格を有しない組織）」50.0%が最も多く、続いて、「行政内組織」23.5%、「公益財団・公益社団・一般財団・一般社団等」17.6%となっている。

図表2-3 組織形態

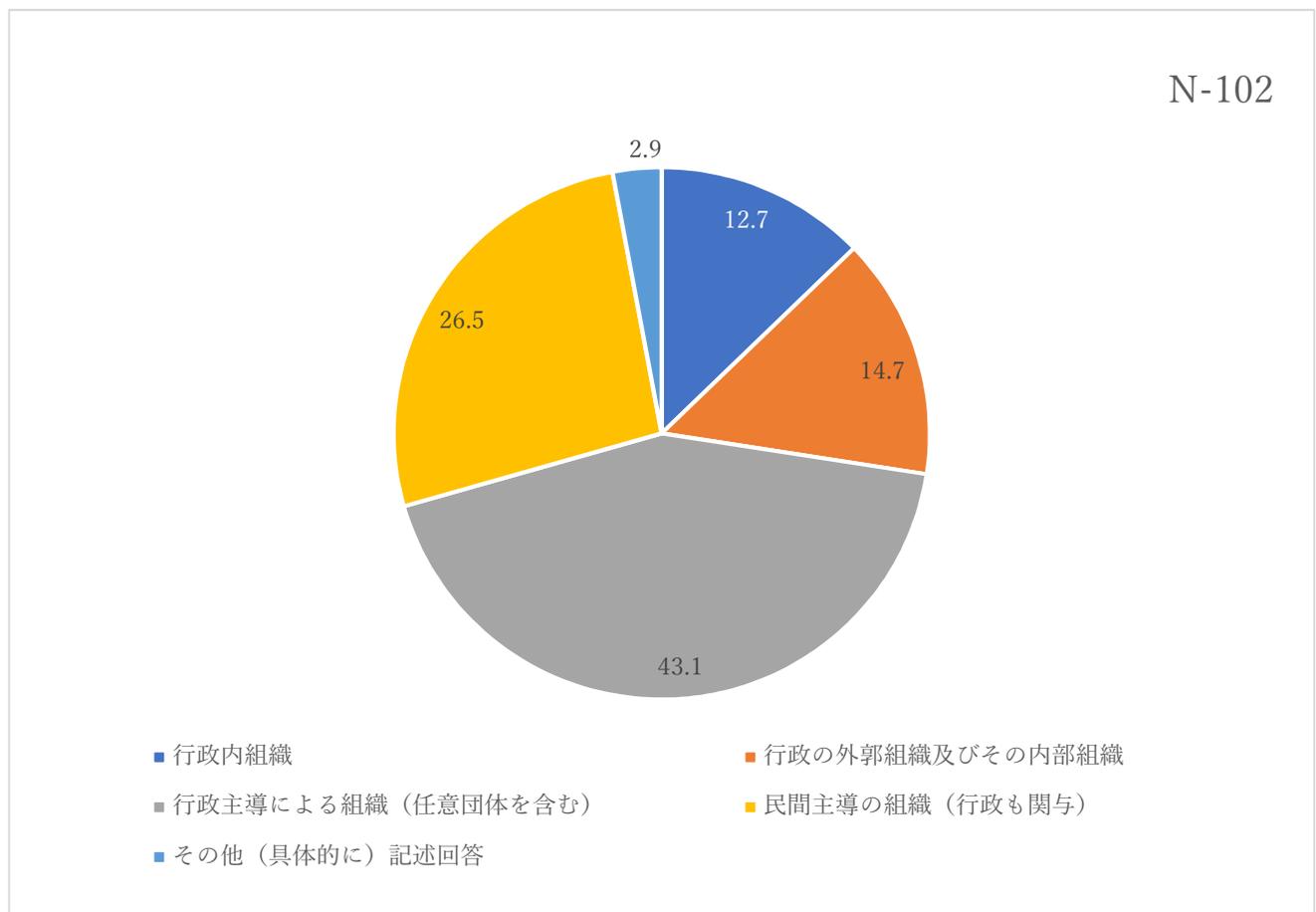


#### Q4. 組織と行政の関係

貴組織(部署)と関連自治体との関係を選択してください。

SC と行政の関係は、「行政主導による組織（任意団体を含む）」43.1%が最も多く、続いて、「民間主導の組織（行政も関与）」26.5%、「行政の外郭組織及びその内部組織」14.7%、「行政内組織」12.7%で、7割強が行政主導のSCとなっている。

図表2-4 組織と行政の関係

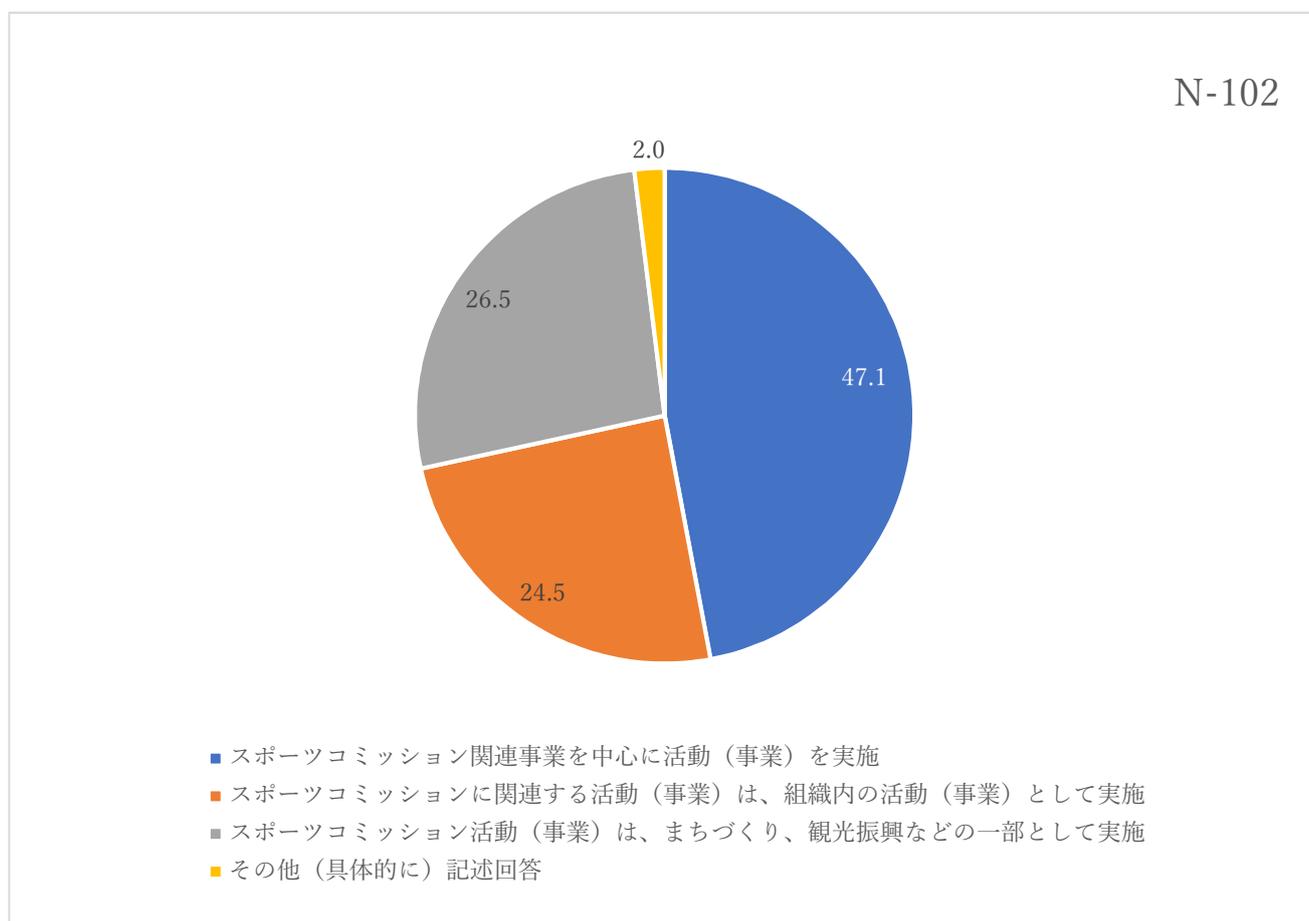


## Q5. 組織内におけるスポーツコミッション活動の位置づけ

組織内におけるスポーツコミッション活動(事業)の位置づけ を選択してください。

組織内における SC 活動(事業)の位置づけは、「スポーツコミッション関連事業を中心に活動(事業)を実施」47.1%が最も多く、続いて、「スポーツコミッション活動(事業)は、まちづくり、観光振興などの一部として実施」26.5%、「スポーツコミッションに関連する活動(事業)は、組織内の活動(事業)として実施」24.5%となっている。

図表2-5 組織内におけるスポーツコミッション活動の位置づけ

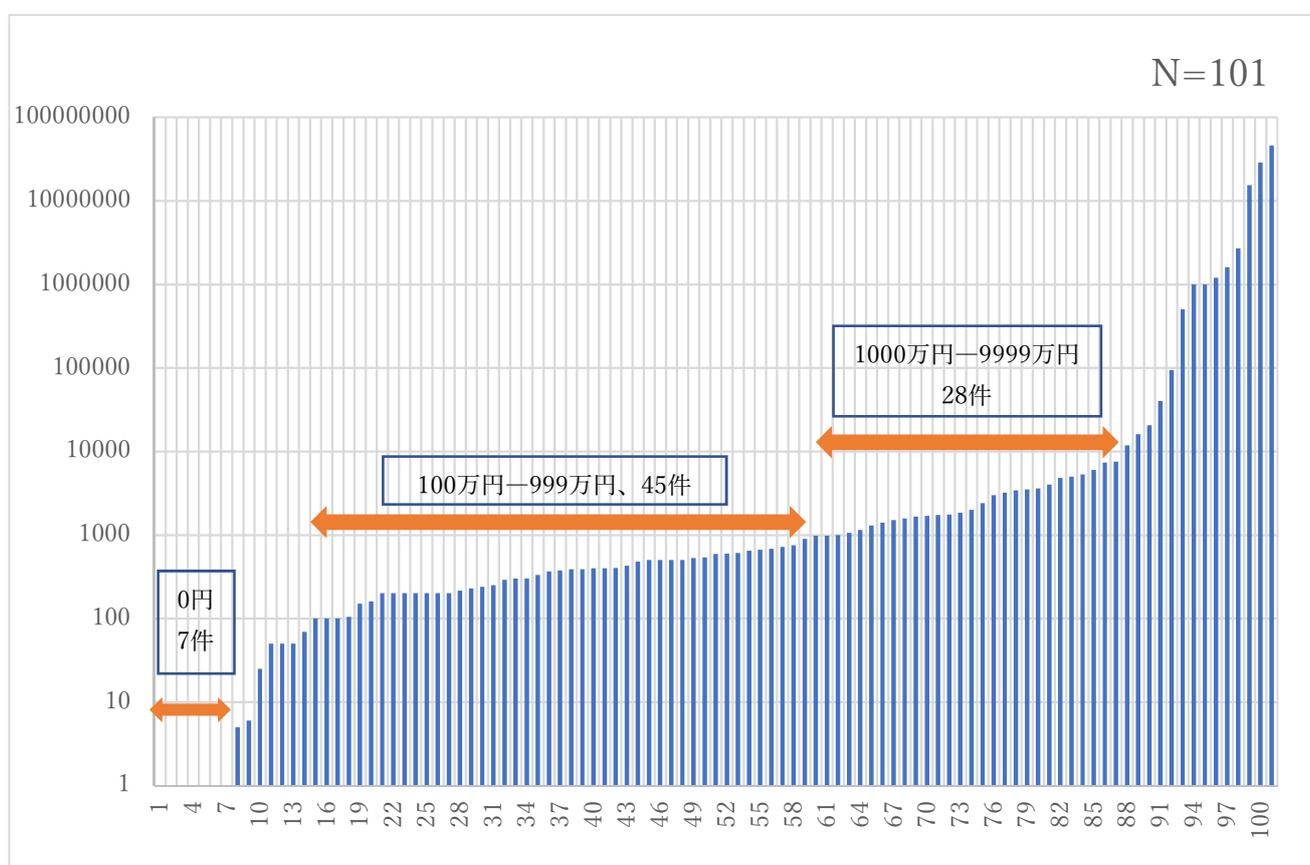


Q6. 事業規模

スポーツコミッション活動に関わる今年度の年間事業費をご教示ください。

SC活動（事業）の年間事業費は、「100万円～999万円」が45件44.6%、「1,000万円～9,999万円」28件27.7%、事業費のない組織も7件6.9%となっている。1,000万円未満が59件、6割弱を占めている。

図表2-6 年間予算（万円）



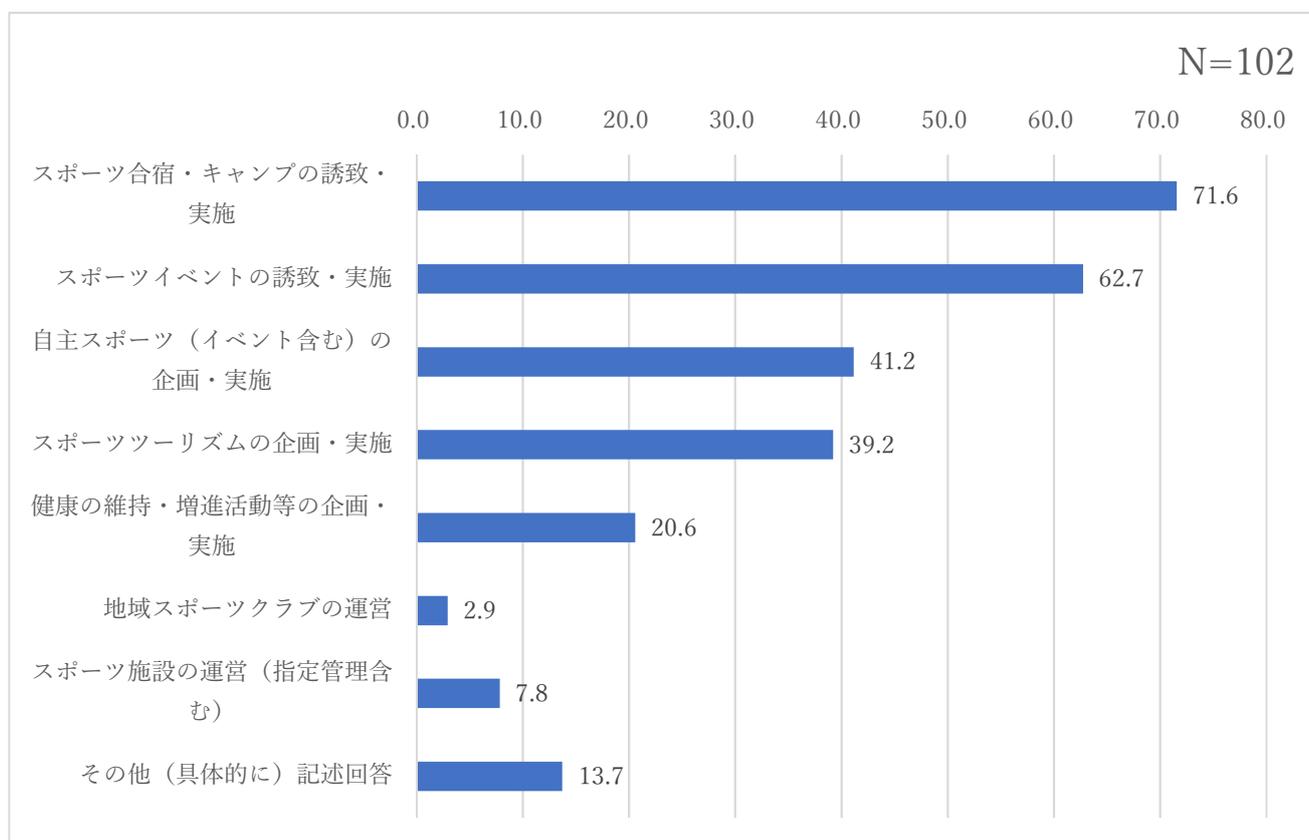
## 2. 主な活動

### Q7. 活動内容

スポーツコミッションとしての活動内容を選択してください(複数回答)。実施を予定しているものを含めてお答えください。

活動の内容は、「スポーツ合宿・キャンプ誘致・実施」71.6%が最も多く、続いて、「スポーツイベントの誘致・実施」62.7%、「自主スポーツ(イベントを含む)の企画・実施」41.2%、「スポーツツーリズムの企画・実施」39.2%となっている。

図表2-7 活動内容(複数回答)

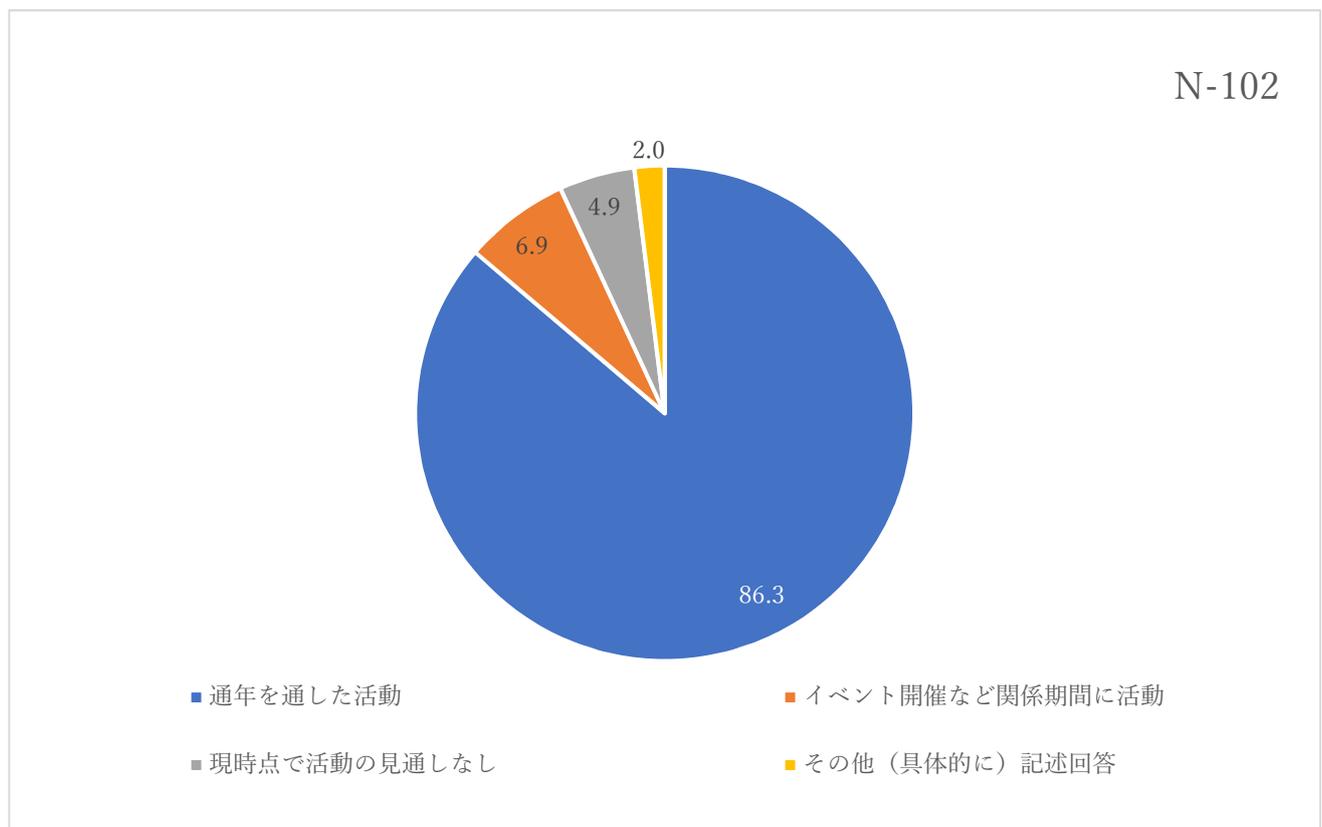


## Q8. 組織活動の状況

スポーツコミッション活動の状況を選択してください。

活動の状況は、「通年を通した活動」86.3%で、特定の活動目的・期間に活動している団体や現時点で活動していない団体を合わせると1割強存在している。

図表2-8 組織活動の状況



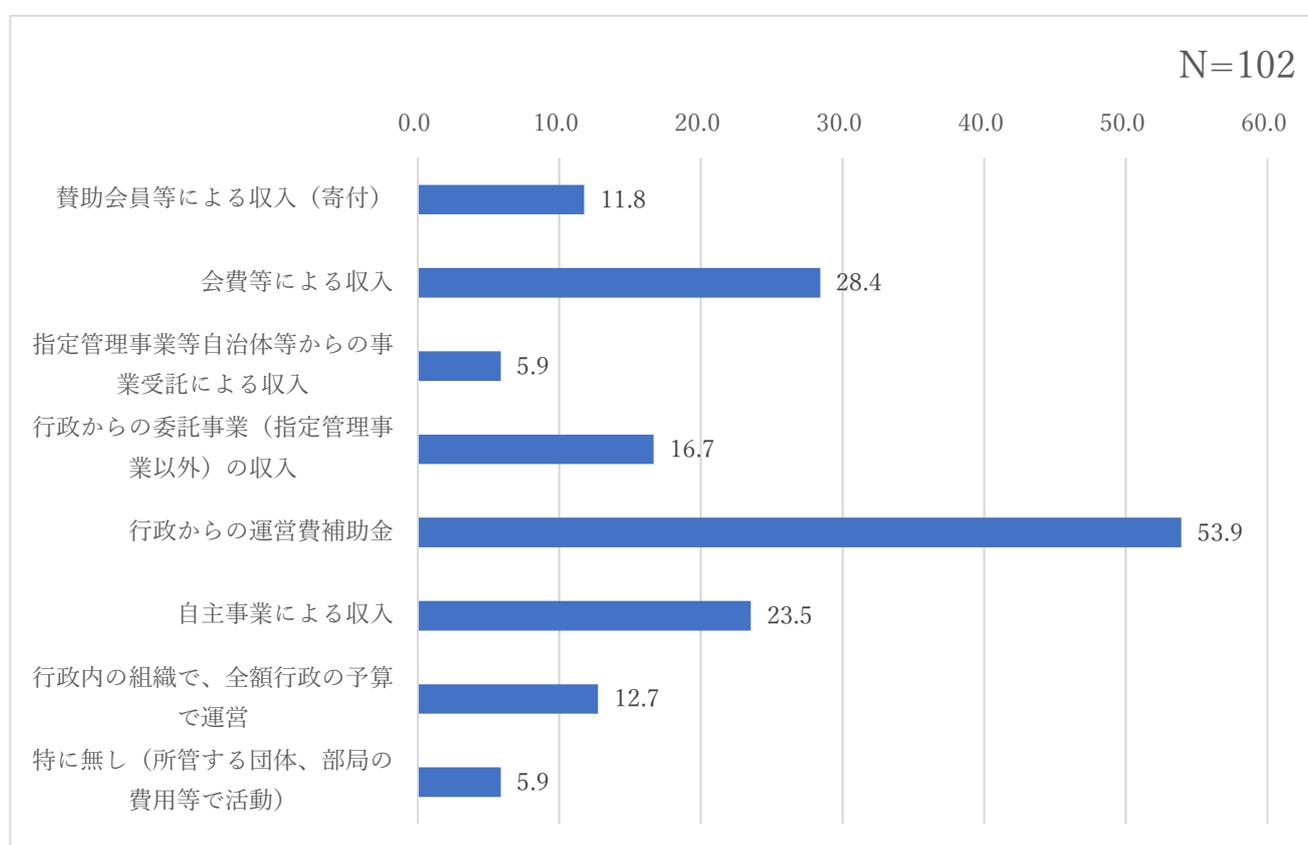
### 3. 活動の財源

#### Q9. 主な収入源（財源）

貴組織(部署)の主な収入源として該当するものを選択してください(複数回答)。

主な収入源（財源）は、「行政からの運営費補助金」53.9%が最も多く、続いて、「会費等による収入」28.4%、「自主事業による収入」23.5%、「行政からの委託事業（指定管理事業以外）の収入」16.7%、「行政内の組織で、全額行政の予算で運営」12.7%となっている。

図表2-9 主な収入源（財源）（複数回答）

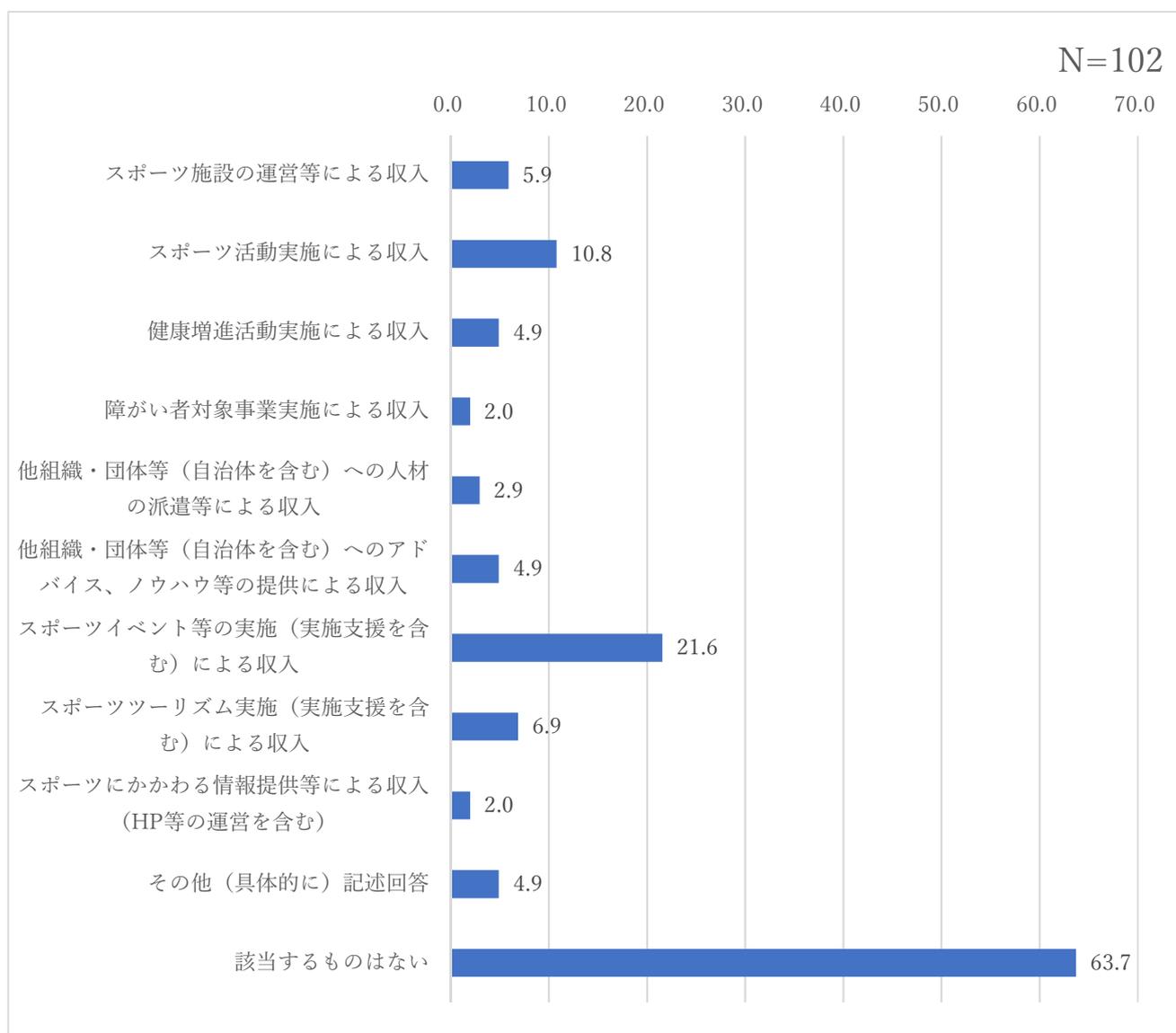


## Q10. 自主事業による収入

スポーツコミッション活動における事業収入として該当するものを選択してください(複数回答)。

自主事業による収入は、「該当するものはない」とするものが63.7%と三分の二を占めている。自主事業による収入としては、「スポーツイベント等の実施(実施支援を含む)による収入」21.6%が最も多く、続いて、「スポーツ活動実施による収入」10.8%となっている。

図表2-10 自主事業による収入(複数回答)



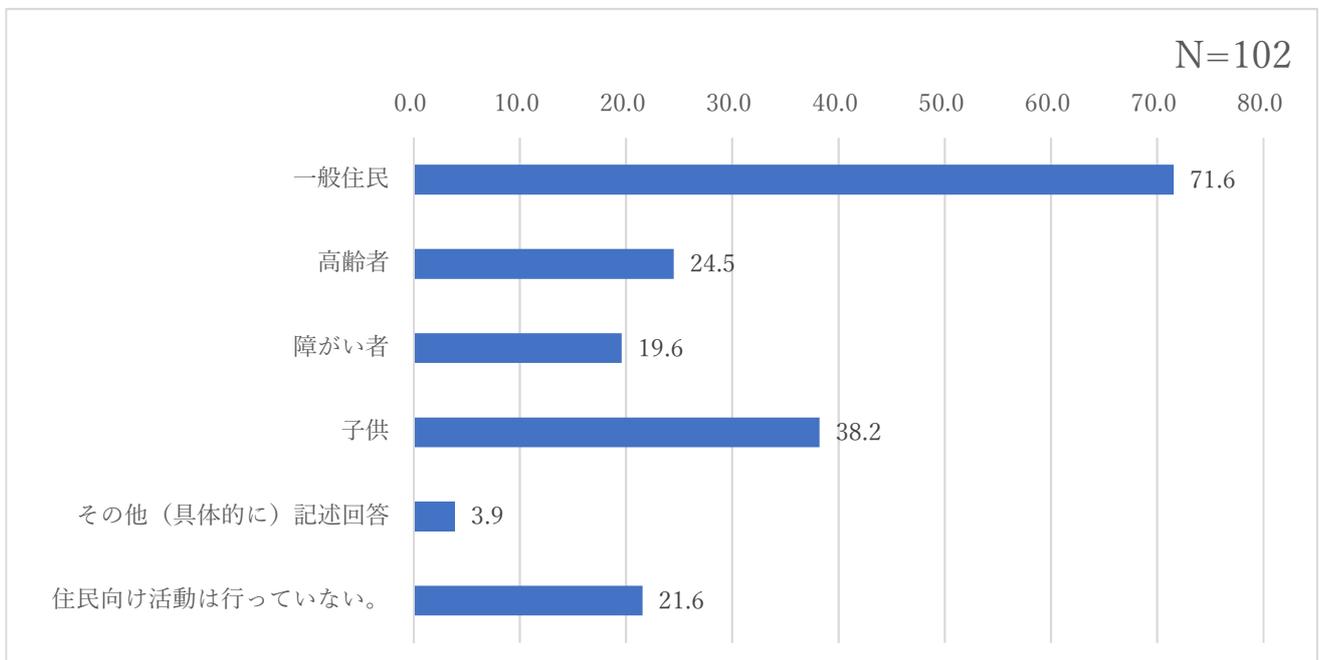
## 4. 地域住民に対する取組

### Q11. 主な活動の対象者

貴組織(団体)が地域住民を対象として実施している活動内容の対象者を選択してください(複数回答)。

主な活動の対象者は、「一般住民」71.6%が最も多く、続いて、「子供」38.2%、「高齢者」24.5%、「障がい者」19.6%となっている。一方、「住民向け活動を行っていない」とするものが21.6%となっている。

図表2-11 主な活動の対象者(複数回答)

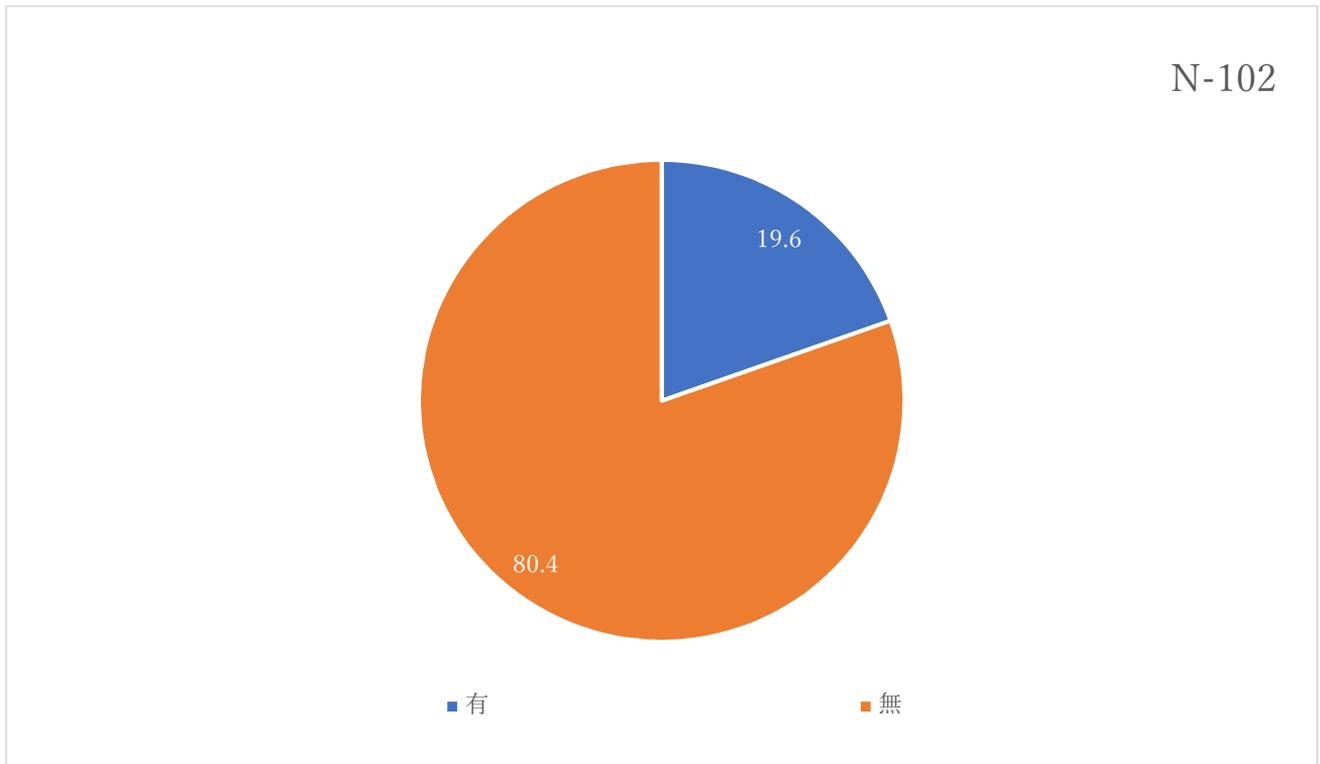


## Q12. 地域住民の意向反映有無

地域住民の意向等を把握するための取組の有無を選択してください。

事業（活動）への地域住民の意向を反映していない組織が80.4%となっている。

図表2-12 地域住民の意向反映有無



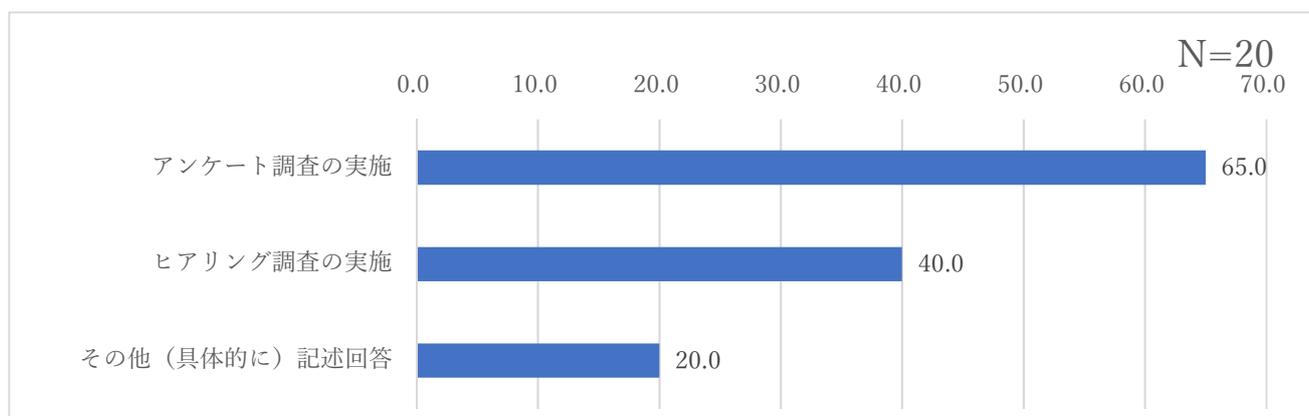
## －2. 付設（有）意向反映・把握のための手段

「有る場合」のみ

地域住民の意向把握のため、どのような方法を採用しているのか、選択してください(複数回答)。

住民意向の把握手法は、「アンケート調査の実施」65.0%、「ヒアリング調査の実施」40.0%となっている。

図表2-13 住民意向の把握手法（複数回答）

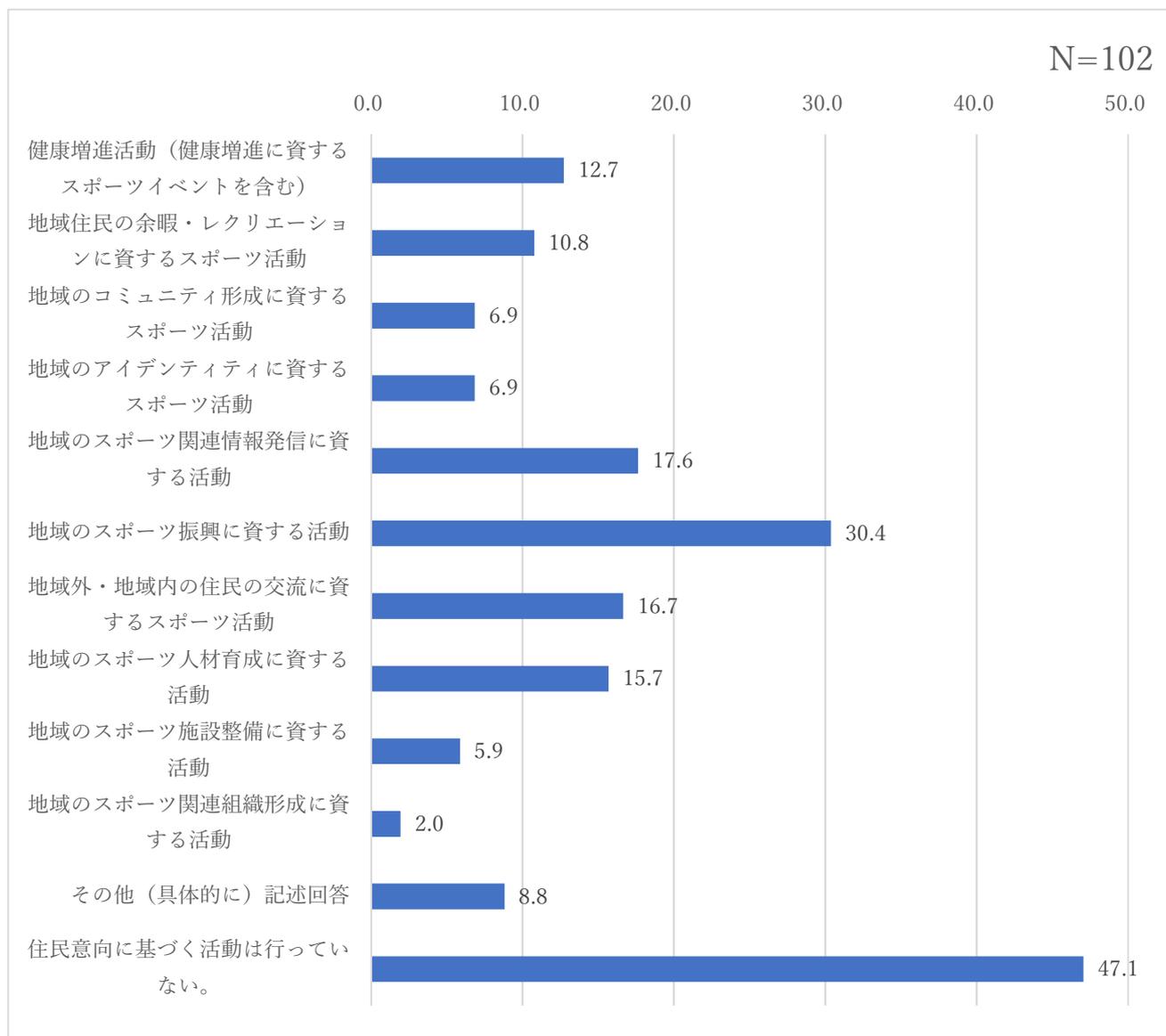


### Q13. 地域住民の意向にもとづく活動内容（サービス内容）

地域住民の意向に基づいて実施している活動（サービス）を選択してください（複数回答）。

地域住民の意向にもとづく活動内容（サービス内容）は、「地域のスポーツ振興に資する活動」30.4%が最も多く、続いて「地域のスポーツ関連情報発信に資する活動」17.6%、「地域外・地域内の住民の交流に資するスポーツ活動」16.7%、「地域のスポーツ人材育成に資する活動」15.7%となっている。一方、「住民意向に基づく活動は行っていない」47.1%を占めている。

図表2-14 地域住民の意向にもとづく活動内容（サービス内容）（複数回答）



## 5. 活動による効果

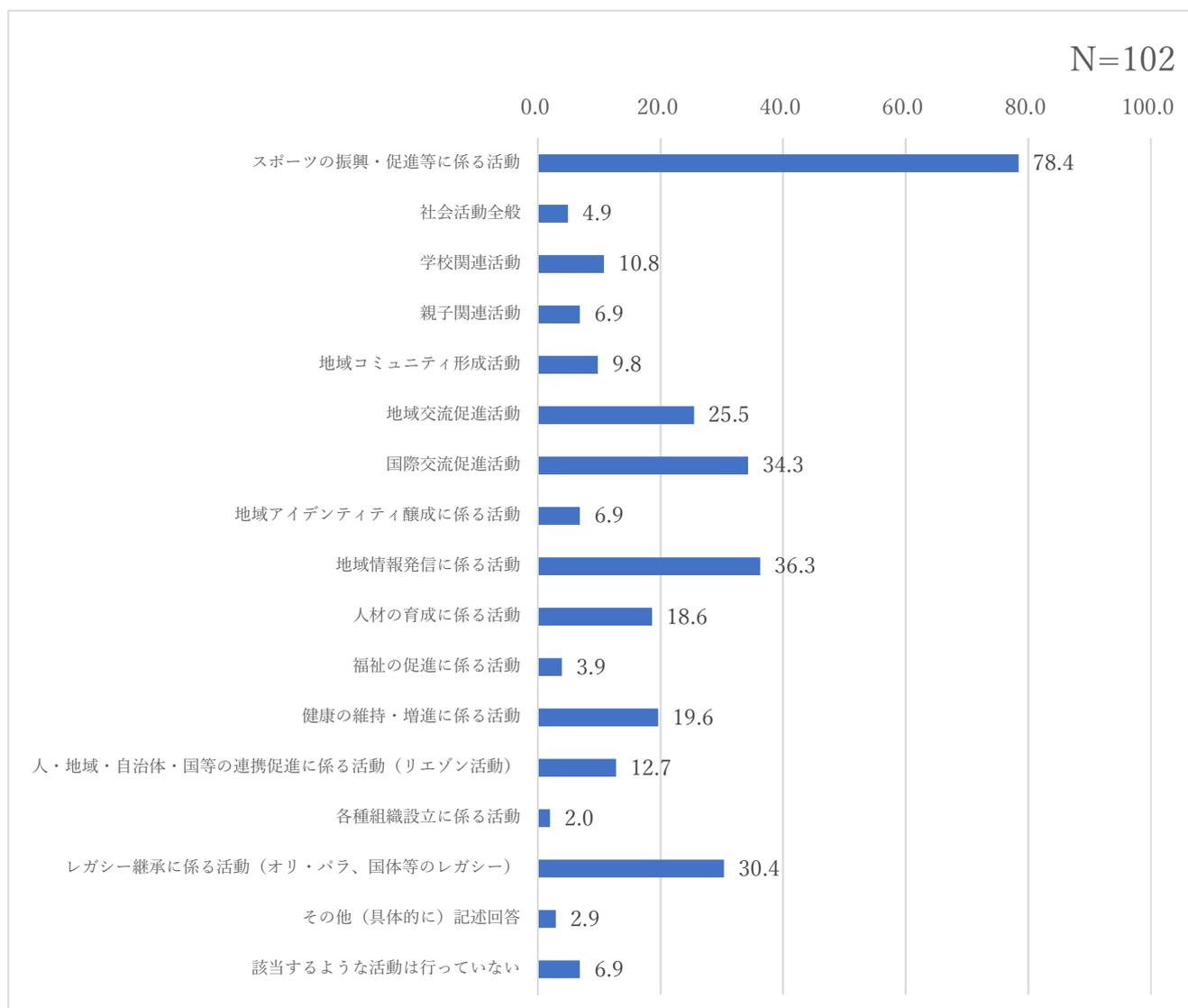
### Q14. 交流人口拡大に資す活動

交流人口拡大に関連して、実施している又は今後予定している活動を選択してください(複数回答)。

ここでいう交流人口拡大とは、スポーツに関連した活動を通じて、参加者や関係者、支援者、観戦者など、海外からも含めた地域への来訪者の増加などを意味します。

交流人口拡大に資す活動としては、「スポーツの振興・促進等に係る活動」78.4%が最も多く、続いて「地域情報発信に係る活動」36.3%、「国際交流促進活動」34.3%、「レガシー継承に係る活動（オリ・パラ、国体等のレガシー）」30.4%となっている。

図表2-15 交流人口拡大に資す活動（複数回答）



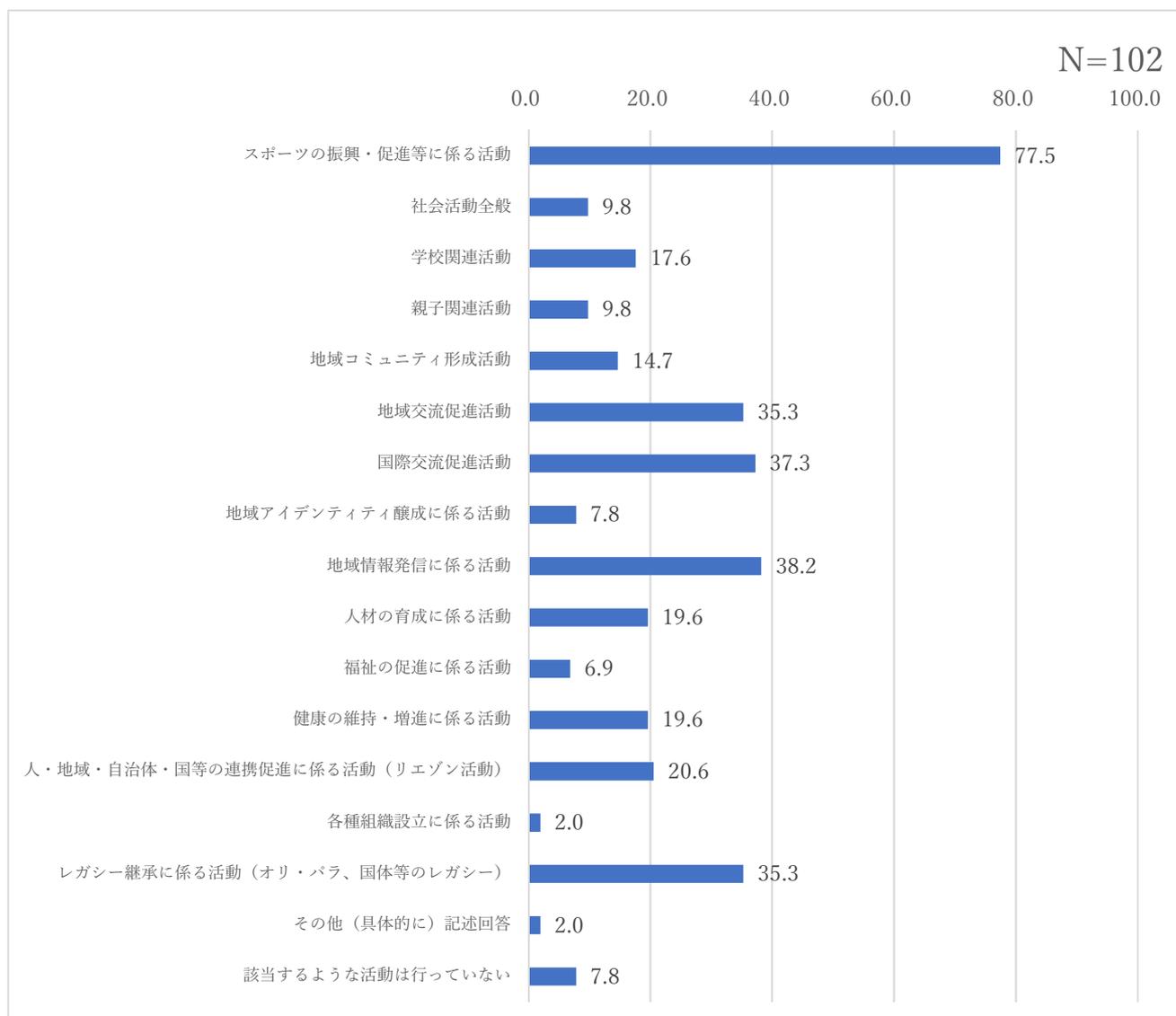
## Q15. 社会的効果創出に資する活動

社会的効果創出に関連して、実施している又は今後予定している活動を選択してください(複数回答)。

ここでいう社会的効果とは、スポーツに関連した活動を通じて、青少年の健全育成、住民の健康増進、スポーツの振興、コミュニティ形成や絆の醸成、人材の育成、地域アイデンティティの醸成、地域の情報発信やイメージアップなど幅広い効果を意味します。

社会的効果創出に資する活動としては、「スポーツの振興・促進等に係る活動」77.5%が最も多く、続いて「地域情報発信に係る活動」38.2%、「国際交流促進活動」37.3%、「地域交流促進活動」36.3%、「レガシー継承に係る活動（オリ・パラ、国体等のレガシー）」30.4%となっている。

図表2-16 社会的効果創出に資する活動（複数回答）



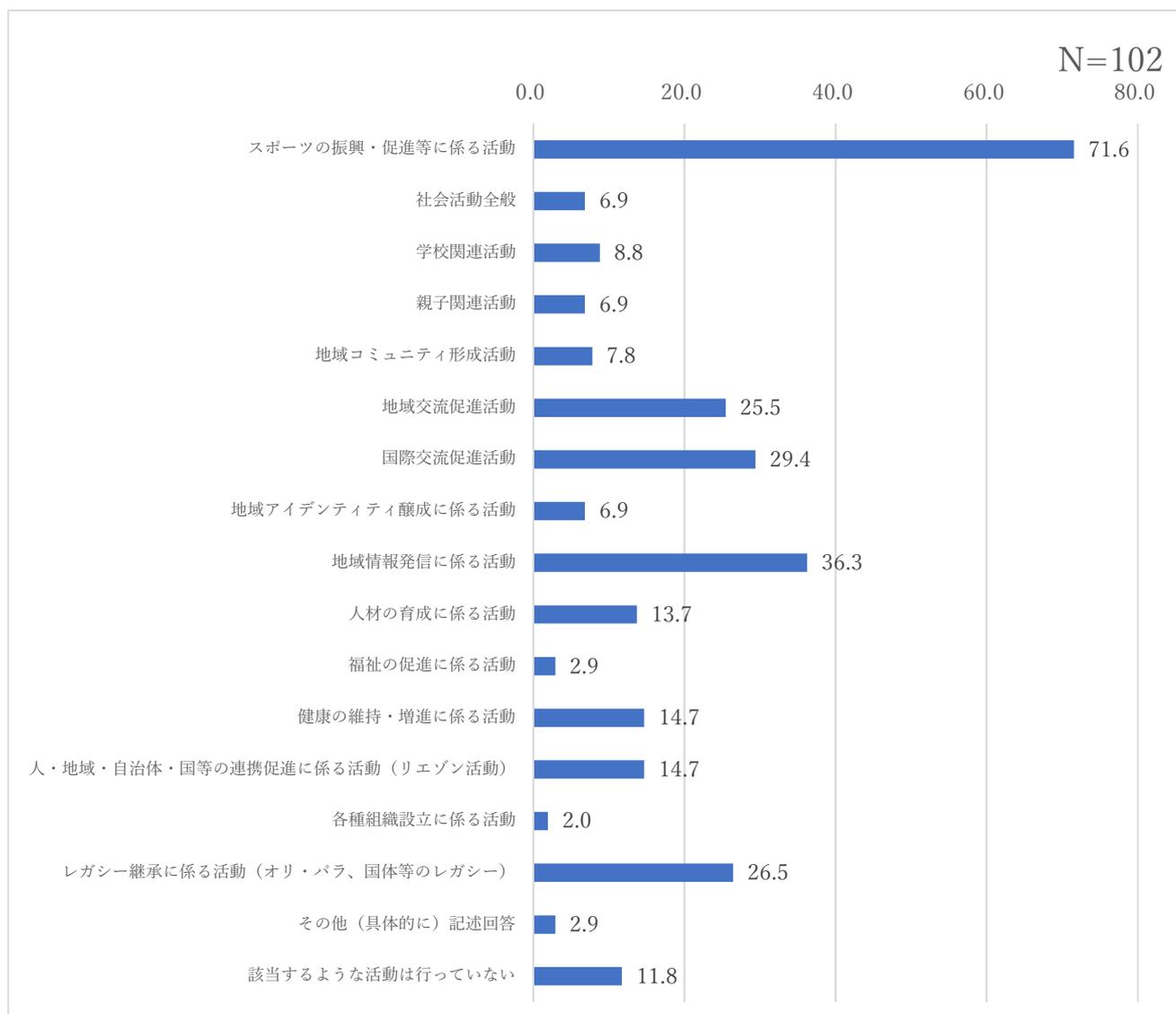
## Q16. 経済的効果創出に資する活動

経済的効果創出に関連して、実施している又は今後予定している活動を選択してください(複数回答)。

ここでいう経済的効果とは、スポーツに関連した活動を通じて、施設利用料・観戦料・参加料などの収入や宿泊・飲食・物販・観光消費など地域に及ぼす金銭的な効果、スポーツ施設やインフラの整備、スポーツグッズの販売など関連産業の振興などを意味します。

経済的効果創出に資する活動としては、「スポーツの振興・促進等に係る活動」71.6%が最も多く、続いて「地域情報発信に係る活動」36.3%、「国際交流促進活動」29.4%、「レガシー継承に係る活動(オリ・パラ、国体等のレガシー)」26.5%、「地域交流促進活動」25.5%となっている。

図表2-17 経済的効果創出に資する活動(複数回答)



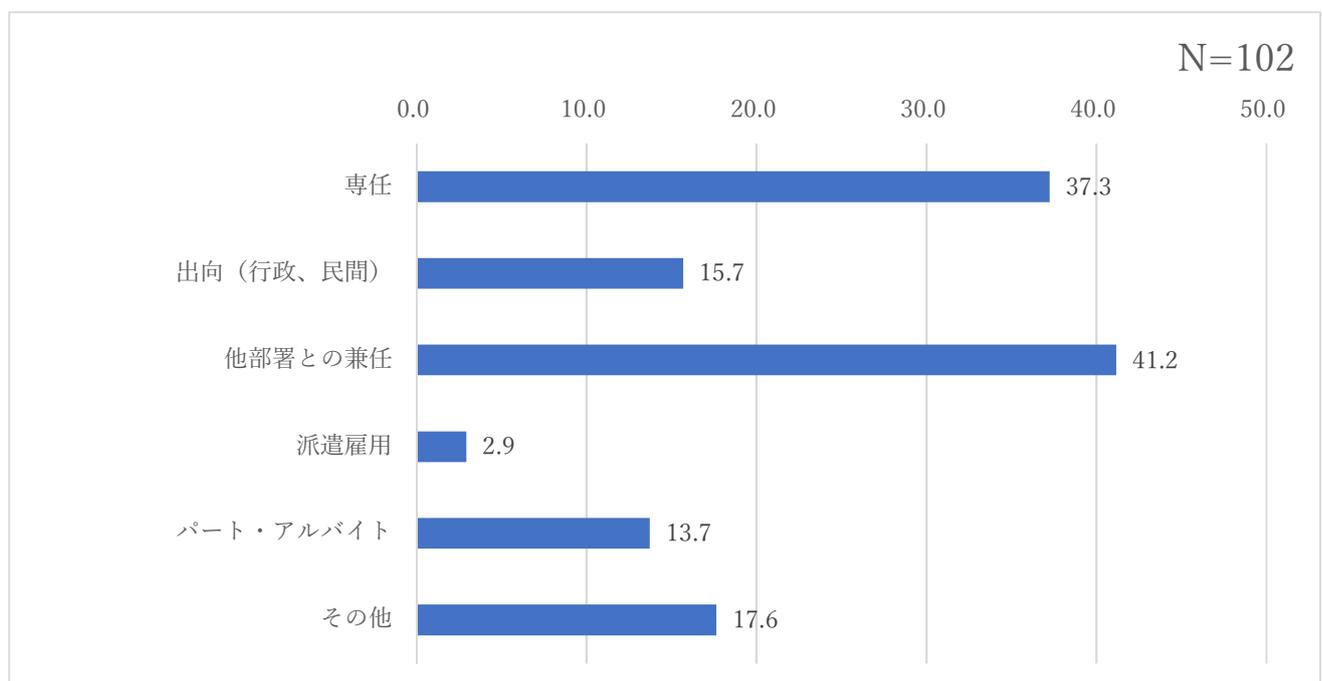
## 6. 人材確保及び雇用について

### Q17. 組織体制（運営スタッフ）について

貴組織(部署)の運営スタッフ(人員)の配置形態について、該当するものを選択してください(複数回答)。

組織体制（運営スタッフ）は、「他部署との兼任」41.2%が最も多く、続いて「専任」37.3%、「出向」15.7%、「パート・アルバイト」13.7%となっている。

図表2-18 運営スタッフ（人員）の配置形態（複数回答）

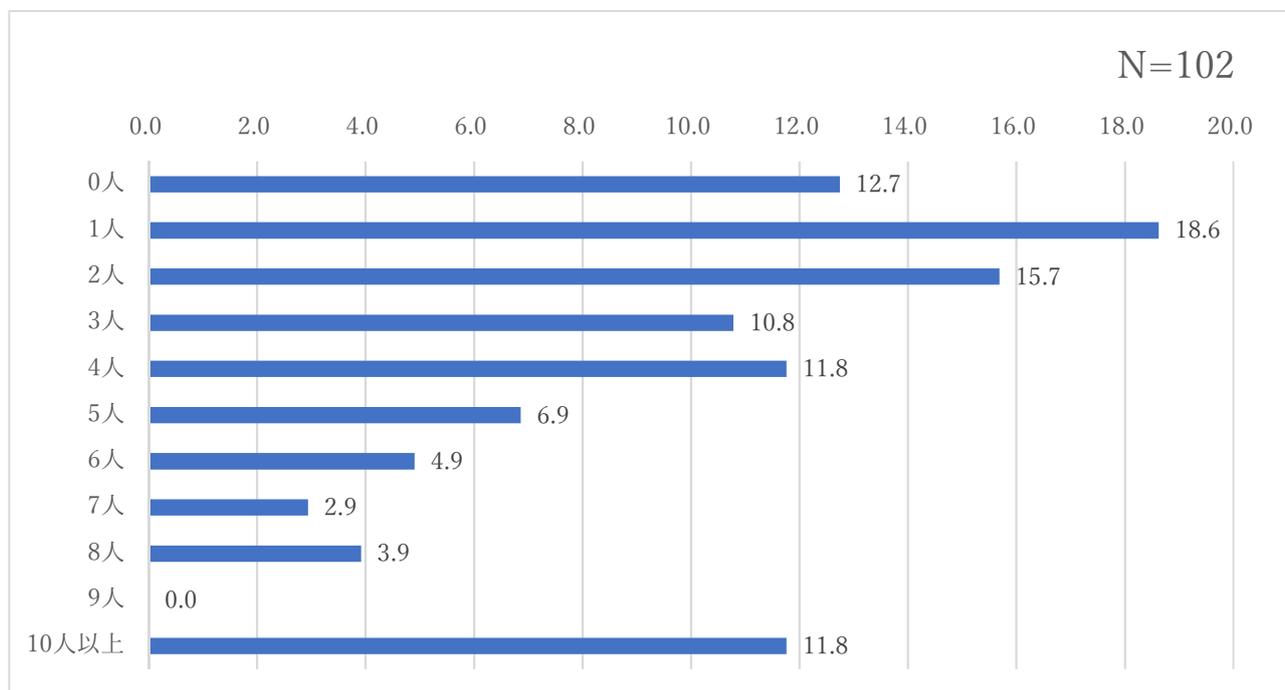


## Q18. 組織の人数

貴組織(部署)の常勤の運営スタッフ(人員)の配置形態について、該当するものを選択してください(複数回答)。

組織の常勤のスタッフの人数は、「1人」18.6%が最も多く、続いて「2人」15.7%、「3人」10.8%、「4人」11.8%、さらには、常勤運営スタッフのいない「0人」12.7%と、零細の組織が多い。

図表2-19 組織の人数

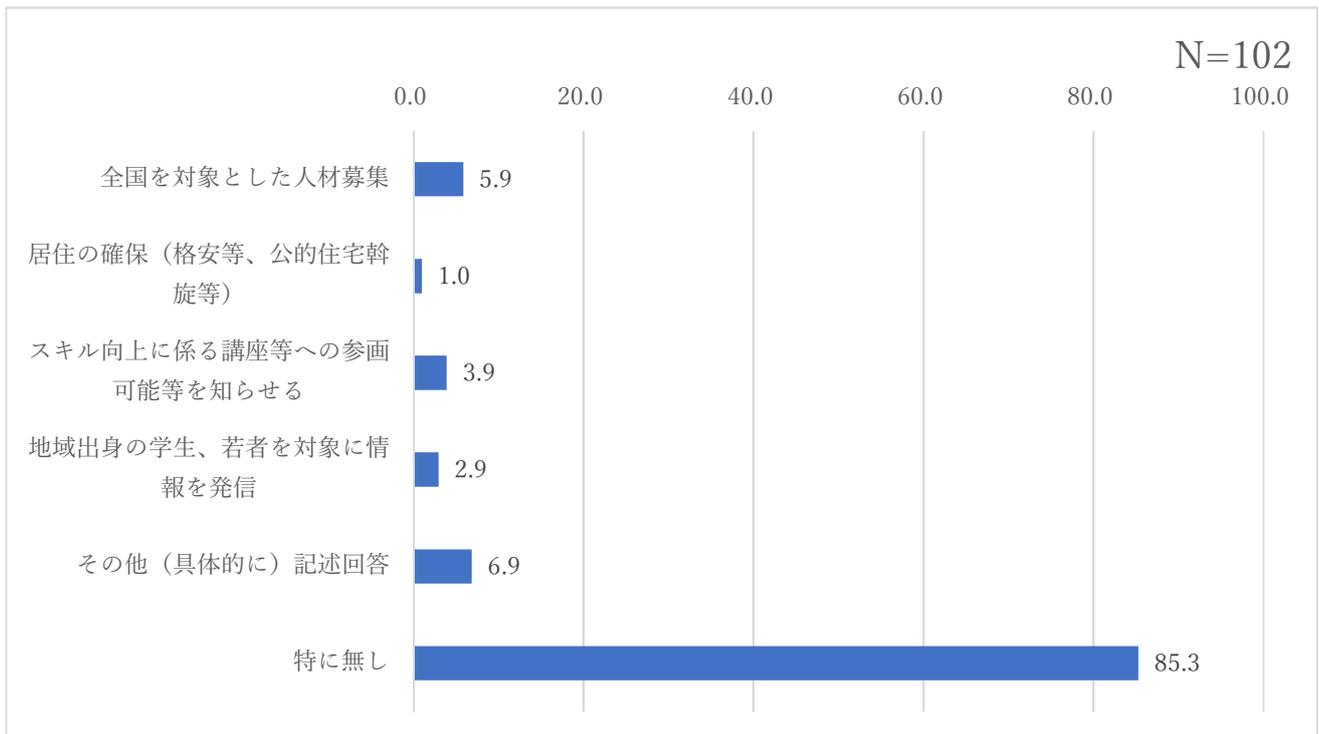


## Q19. 人材確保に向けた取組について

貴組織(部署)の人材確保に向けた取組について、該当するものを選択してください(複数回答)。

人材確保に向けた取組については、「特になし」85.3%となっている。

図表2-20 人材確保に向けた取組(複数回答)

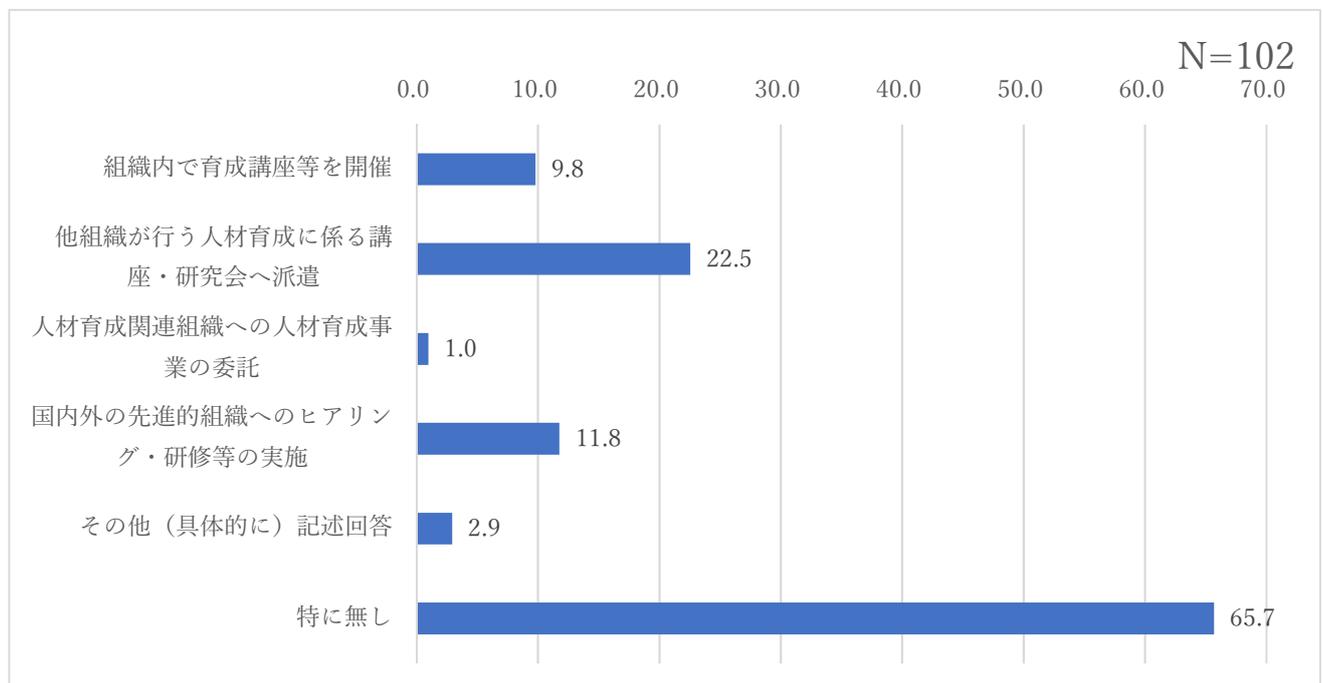


## Q20. 人材育成に向けた取組について

貴組織(部署)の人材確保に向けた取組について、該当するものを選択してください(複数回答)。

人材育成に向けた取組については、「他組織が行う人材育成に係る講座・研究会へ派遣」22.5%、「国内外の先進的組織へのヒアリング・研修等の実施」11.8%、「組織内で育成講座等を開催」9.8%、一方、「特になし」65.7%となっている。

図表2-21 人材確保に向けた取組(複数回答)



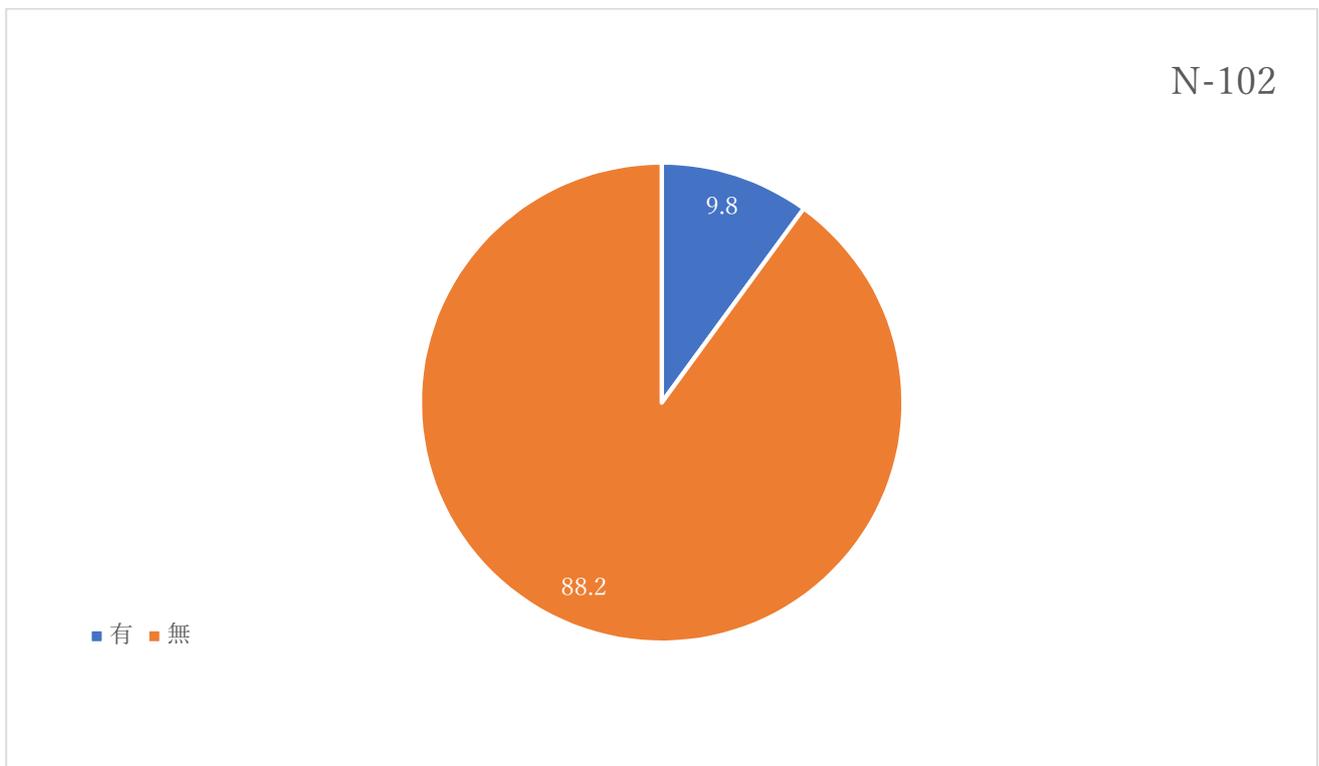
## Q21. 新規雇用の創出（地域スポーツコミッションによる新規雇用者）

貴組織(部署)における新規雇用の有無について、該当するものを選択してください。

該当する場合は具体的な人数もお答えください。

地域スポーツコミッションによる新規雇用者がある組織は、9.8%と少ない。

図表2-22 地域住民の意向反映有無



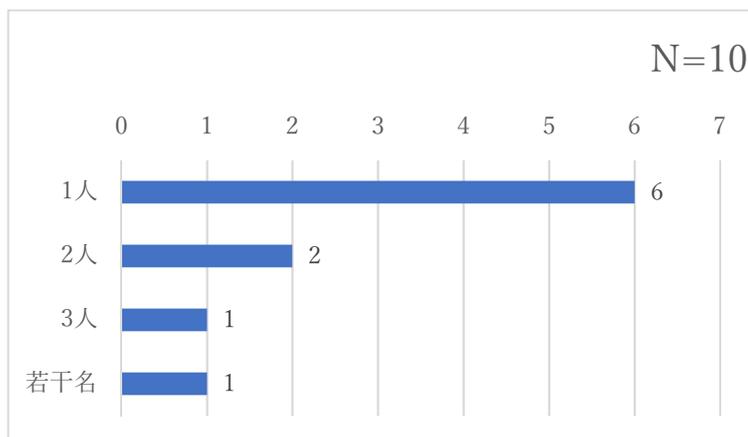
## －2. 新規雇用者数

該当する場合は具体的な人数もお答えください。

地域スポーツコミッションによる新規

雇用者数は、1人が6件、2人が2件、  
3人が1件、若干名1件がある。

図表2-23 新規雇用者数



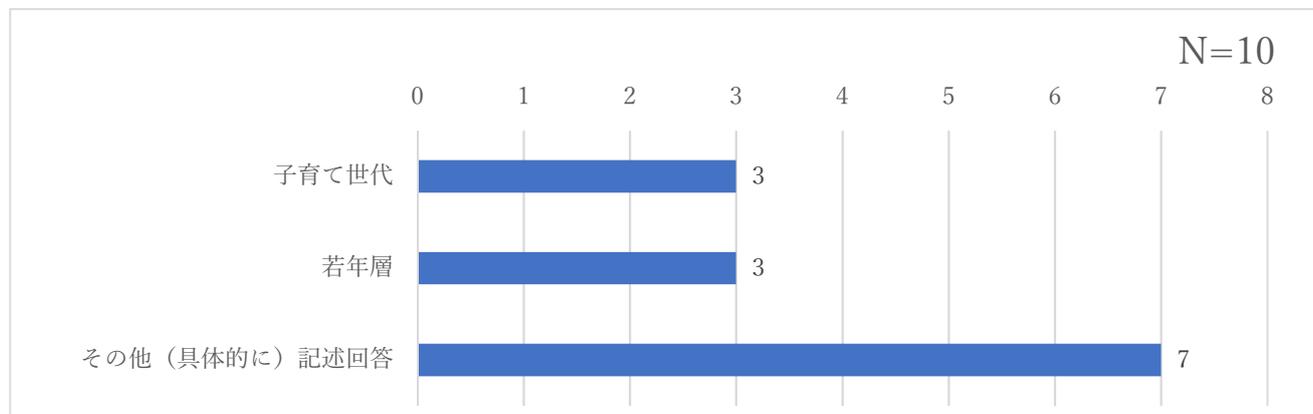
## －3. 新規雇用者の特徴

「有る場合」のみ

新規雇用者はどんな方かご教示ください(複数回答)。

新規雇用者は、「子育て世代」3件、「若年層」3件デ、「その他」7件はそれぞれの専門性を持つ人材などである。

図表2-24 人材確保に向けた取組(複数回答)

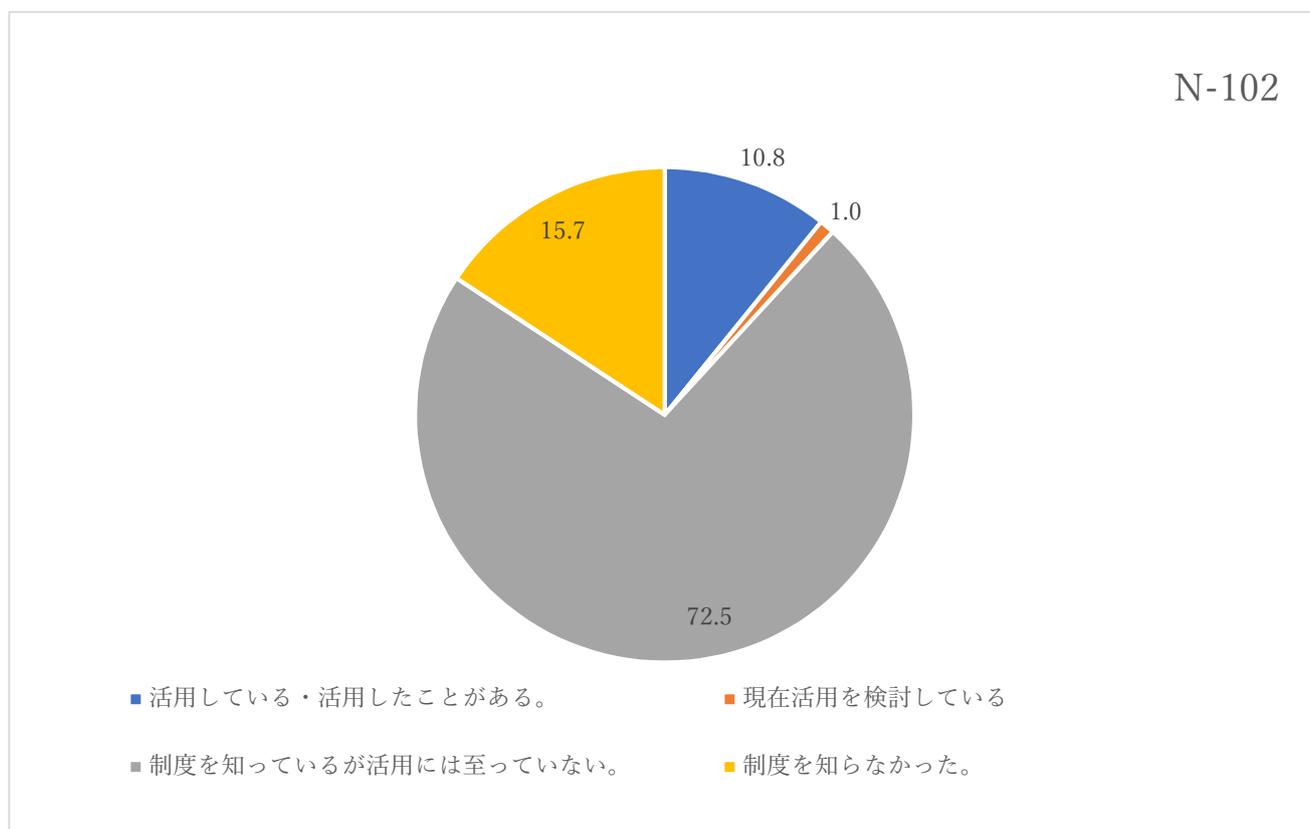


## Q22. 地域おこし協力隊の活用

貴組織(部署)における雇用について、「地域おこし協力隊の制度」の活用状況として、該当するものを選択してください。

「地域おこし協力隊の制度」の活用状況は、「制度を知っているが活用には至っていない」72.5%が最も多く、「制度を知らなかった」15.7%、一方、「活用している・活用したことがある」は11件10.8%に止まっている。

図表2-25 地域おこし協力隊の活用



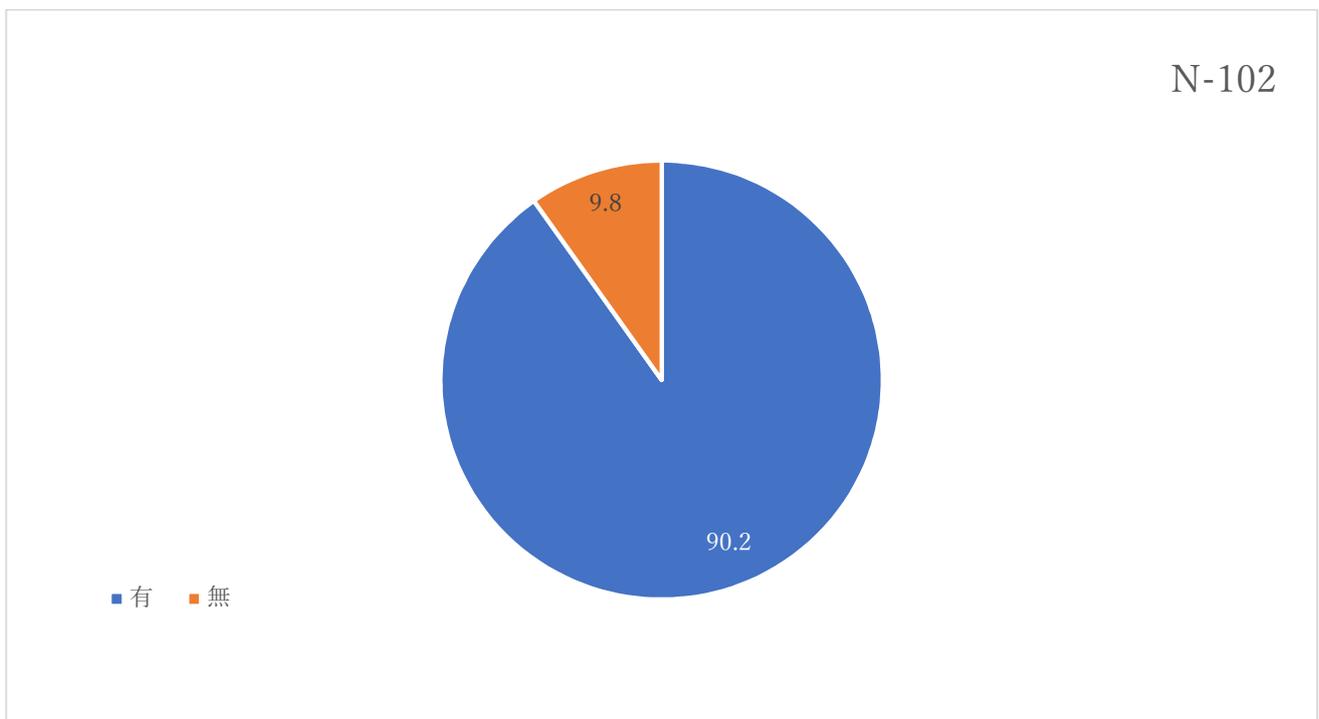
## 7. 官民協働としての組織連携について

### Q23. 他組織との協働及び連携について

スポーツコミッション活動を行う上で他組織との協働又は連携の有無を選択してください。

他組織との協働及び連携については、実施しているものが、90.2%となっている。

図表2-26 他組織との協働及び連携の有無



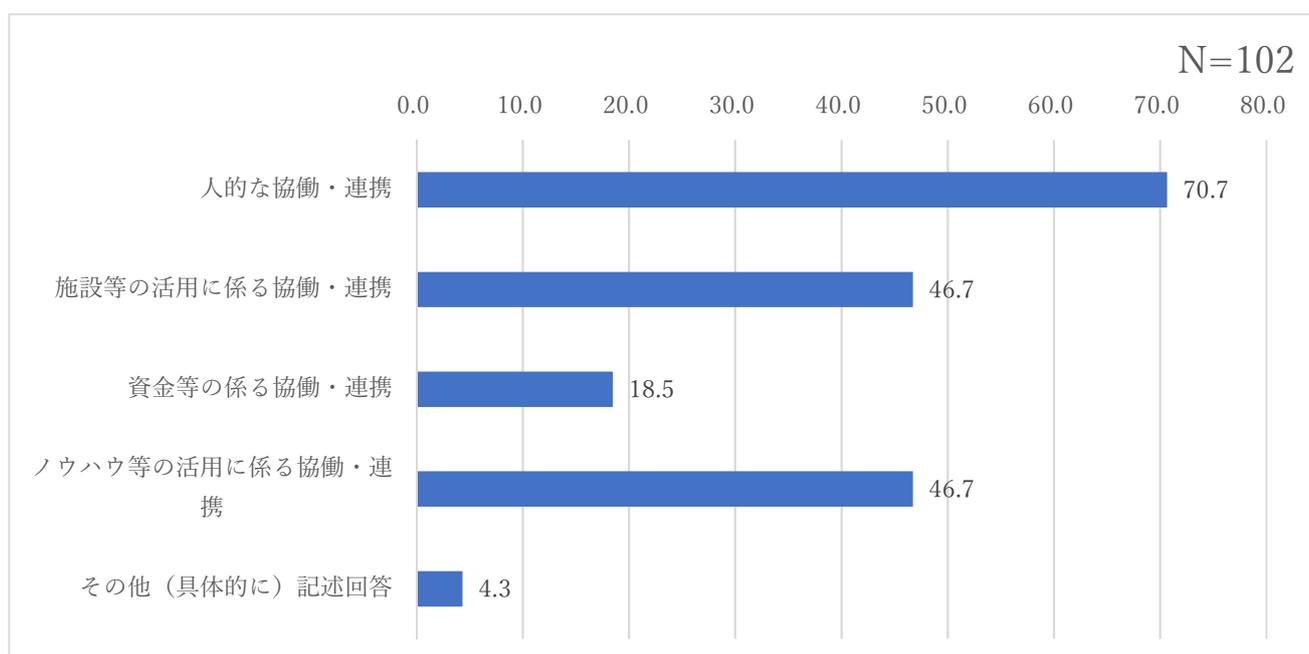
## －2. 協働・連携の内容

「有る場合」のみ

協働又は連携の方法を選択してください(複数回答)。

他組織との協働・連携の内容は、「人的な協働・連携」70.7%が最も多く、続いて、「施設等の活用に係る協働・連携」46.7%、「ノウハウ等の活用に係る協働・連携」46.7%となっている。

図表2-27 他組織との協働・連携の内容（複数回答）



## －3. 連携しない理由 (N=5)

スポーツコミッションとしての事業内容がまだ確定していないため。

協力関係を組むことのできる組織がまわりにない。

現在主たる事業がスポーツコミッション事業ではないため。

取り組んでこなかっただけで、特にありません。

組織の構成員が諸団体の兼務であり、連携が取れているため。

他組織等と連携して実施する取り組みを現状行うに至っていないため。

## 8. 活動上の課題及び今後の取組について

### Q24. 資金面（財源確保）における課題と今後の取組について

<p>自転車というツールを用いて、地域が稼ぐ仕組みづくり（旅行商品開発、専門ガイドの育成、商談・プロモーションなど）の活動を中心としており、組織自体が稼ぐための収益事業はほぼおこなっていないため、行政からの補助金が主な財源となっている。</p>
<p>【課題】</p> <p>財源を確保するには、事業を推進していかなければならないが、当 NPO 法人の活動目的がスポーツそのものの活動ではなく、スポーツを通したまちづくりを目的としており、空港が買い上げた騒音移転跡地を借り受け、天然芝を育成し、芝地空間をつくり、老若男女が集えるスポーツ環境を創出することにより、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流人口拡大</li> <li>・ 国際空港が存在することによる、交通の至便性を活かした国際交流</li> <li>・ 空港周辺のグリーン環境化</li> <li>・ 健康寿命の延伸</li> </ul> <p>等の事項につなげていけると考えているが、現段階において事業化による資金面の調達にはたどり着いていない。</p>
<p>【今後の取組】</p> <p>ただ、今期、成田空港(株)より借り受けた 3,000 m<sup>2</sup>の移転跡地に、JFA から芝のポット苗の無償提供を受けて育成したティフトン芝を八街市の千葉黎明高等学校のサッカーグラウンドに提供し、グラウンドの芝生化をすることができた。</p> <p>この成果をきっかけに、芝に関する事業化に取り組んで行きたい。</p> <p>資金面の調達ができれば、臨空エリアに天然芝グラウンドを数多く展開し、オリパラ以後の地域の活性化へ繋げていきたいと考えている。</p>
<p>100%行政（補助金）に依存しているため、今後、活動を継続してゆくためには、会員が主体的に関わる事業の企画・展開が必須となる。</p>
<p>オリパラ後の予算確保をいかにするか。新たなアクティビティ創出にも動いていく。</p>
<p>コミッション活動を行う為に、合宿所等、新規で福祉事業も考えているが、そちらの業務に忙殺され、本来やりたいコミッション事業に支障が出る可能性もある。</p>
<p>委託事業の獲得。</p>
<p>課題 行政との連携</p> <p>取組 スポーツクラブの運営での財源確保</p>
<p>課題：自主財源の獲得</p> <p>取組：協賛金制度の活用</p>
<p>会員の会費収入のみでありコミッションの運営が困難。</p>
<p>会員制であるため、会員数が少なく市負担金が主な財源となっている。引き続き紹介チラシの配布等により新規会員獲得に努める。</p>
<p>会費収入のみでの活動には制約が大きいいため、他財源が必要。</p>

活動の持続可能性や幅が広がるため自主財源の確保について検討している。
現在、交付金の委託事業にほぼ依存しているため、交付金事業終了後に自走できる財政状況を構築しなければならない。また、公益性の高い事業については、行政からの補助金等を補填していただく必要があり、理解と折衝をしなければならないこと。
現在、市による負担金のみで運営しているが、今後は民間からの負担金等財源確保の案を考えていく必要がある。
現在は県がすべて賄っているが、負担金を徴収するなど、徐々に全体で負担する方向にシフトしていく。
現在補助金で運営しているが、補助金だけではなく財源を確保し、運営資金の確保が課題。
現状：市及び会員負担金で運営 課題及び今後の取組：現在のかのやスポーツコミッションで請け負っている業務のほか、イベントを請け負い、その事務局手数料や、レンタル手数料、ツアーコーディネート料などで財源を確保目指していく。
公共性の高い活動に関しても、実施団体として利益を生み出す仕組みを考えたいと思います。
行政からの補助金等がなくなったので、会費収入が主財源となるため、会員拡大が必須である。
行政からの補助事業を模索・活用しながら、地域からの賛助をいただくような方法を検討する必要がある。
行政や経済界の負担金で賄われており、独立採算が困難。
国からの補助がなくなった後、継続して事業を運営すること
財源が市からの補助金のため、政策の重要度が変更され予算が削減される可能性がある。具体的取り組みはまだ行っていない。
財源の多くを行政からの補助金により賄っており、自主財源の確保が課題。
財源を市からの委託料に依存しており、予算を流動的にかつ効果的に使うことが困難
財政面が厳しくなる中、行政の負担金の維持が難しくなると考えられ、参加者数を伸ばすことで独立採算ができるよう配慮する必要がある。
市の補助金で行っているため取り組みはない。
市観光課との調整が必要、新規事業に回す財源なしが現状。
市補助金を軸に運営をしているため、新たな収入源を確保する。
指定管理受託。
施設・人的連携・資金などコミッションを通じた財源確保。
施設整備の投資、修繕。
事業収入の確保。
次年度の活動内容により予算を確保。
自己財源が少なく、補助金も減っているため、新規事業等の実施が困難である。状況により、スポンサーをつける必要も出てくる。
自主財源の確保が課題。今後、主催事業を開催し財源を確保する。
自主財源の確保が課題となっている。補助金に頼らない運営の方策について検討を進める。
自主財源の確保が必要。イベント等を実施し収入確保を目指したい。

自主財源の確保のための企画立案。（具体的には未定）
収益事業を実施していないため、財源を県の補助金に頼っていること。
収入事業がないため補助金以上の事業が困難。
地方でのスポーツ関連事業は健康・福祉・（子どもの）人材育成とのリンクが強くなるため、事業収入を得にくい（受益者から参加費等の徴収をしにくい）実態がある。また、市内民間事業者も経営的な余裕がない中で、会員・スポンサー制度などによる運営は難しく、施設管理などの行政からの受託業務がない場合、どう資金を捻出する（稼ぐ）のかが見出しにくい。
当面は、市からの助成金による収入が主になることかと思えます。
補助金の確保。
予算確保。
老朽化で公共施設の統廃合が進むなか、施設が無くなっても活動を継続できる新たな収益確保の仕組みづくり。

Q25. 人材面（人材確保及び育成）における課題と今後の取組について

3年で異動する県からの派遣職員が多く、関係者との関係構築に時間を要する。
イベントを開催するとき人手が足りず、ボランティアを募集しても集まらないです。これからイベントを開催していくにあたって独自のルートを開拓していきたいです。 事務局内という職員が少数なので、仕事に互換性を持たせようとはしますがそれもままならない状況です。誰かが病気等で欠けても事業を遂行できるような体制を整えたいと思います。
いまのところ一人体制で足りている。
スポーツコミッションに従事する職員が3名のみであり、他業務との兼務のため、効果的な運営が困難。
トレーナーやインストラクターなどの専門的な知識・技術を持つプレーヤーが少ない。彼らを雇用できるほどの予算が確保できないため、副業としてかかわるプレーヤーが必要なのだが、適切な人材に出会う機会がなく、都市部からの移住を促すにもハードルが高い。
まず、財源の確保。
課題：民間主導の財源確保等に関するノウハウを兼ね備えている人材の確保、育成 今後の課題：構成組織団体との協議
会社全体としての協調性、人材育成ともうまくいっていません。
各団体組織運営の対応でコミッションへの活動が低迷している。
現在は当 NPO 法人がスポーツコミッションとなっているが、NPO 法人の会員自体も、自身の職業の傍らの活動となり、専任の活動人材が確保できていない。 当 NPO 法人に加わっている農事組合法人のメンバーも高齢化に伴い農作業自体にも支障をきたしている状況である。 今後は、若い人材を確保するための受け入れ体制を整えていくことが重要だと考えている。
現時点では、人材確保の予定なし。
現状維持。
現段階で検討はしていない。
雇用できる財源確保。
雇用対象となるスキル・ノウハウを有する人材がない。
後継者の発掘。
語学能力のある人材の確保。
行政が事務局を担当しているため、継続した事務局職員の確保は可能である一方、民間組織での新たな人材確保を図ることはできていない。
行政内組織のため人事異動で短期間での入れ替わりが発生。また、繁忙期にはマンパワーが不足することもあるため、日ごろから誰がやっても円滑に業務遂行できるよう複数名での対応を行いノウハウの共有に努めるとともに、業務量の平準化を図っていく。
財源の確保に左右される。
財政状況と直接雇用のバランスを取らなければならない。専門性の高いスタッフを内部で雇用するか、外部に委託するか、検討が必要な点。地方なので、人材確保もなかなか難しい点。

事業の推進に当たり人材が不足している。地域おこし協力隊の活用を念頭に検討を進める。
自治体職員もいるため、異動が伴い、ネットワーク・ノウハウの継続・蓄積が課題。
若手人材の能力向上。
人材確保はさほど問題ないが、採用するにあたっての安定した収入を確保するのが大変。
専任人材は確保しておらず、各主体における担当が業務を兼任している。
専門知識を持つ外部スタッフの協力を得ているものの、地域内にそのノウハウが残るよう人材の育成を行う必要がある。
専門的な人材の確保。
組織の中核を担う人材として関連団体との調整役を発掘・育成すること。
増員される可能性が少ない。
地域においてスポーツを観光に活用できる人材育成に努めたい。
地域のスポーツ等関係団体から選任された人員により構成されているため、人材の確保については、課題となっていないが、対象とする団体の範囲については、検討の余地がある。
地域人材の確保、業務提携。
適材適所な人材の確保が課題。
弊団体の取組、活動を市民へ幅広く周知。
本格スポーツコミッション設立時には人材が必要になる。
民間等に事務局を移管したいが受け手がいないのが現状。取組みをはじめたばかりで人材面までの考慮に至っていない。

Q26. 組織面（組織のあり方）における課題と今後の取組について

「スポーツツーリズム」という観点では観光サイドとの連携が欠かせないため、今後も密に連携を取りながら各種業務に取り組んでいく。
Q24 と関連して、会員一人ひとりが主体的に関わる姿勢がなければ、会自体の存続はあり得ない。事務局としては、解散を視野に入れた検討も行っている。
やっているイベントの認知度向上に力を入れる。
運営管理。
課題：行政主導の運営から民間移行を図る 今後の取組：民間ならではの柔軟かつ迅速なスポーツコミッション機能を目指す
課題：多様化するニーズへの柔軟な対応 取組：他団体への将来的な業務移管（現在協議中）
課題…民間主体で行うべきであると感じる。 今後の取組…現状維持
会社の規模と手がけている事業の種類がアンバランスで、組織作りに苦慮しています。
各組織の連携。
各団体組織運営の対応でコミッションへの活動が低迷している。
関連団体との事業提携の充実。
継続性と、新たな事業に対応するマンパワー不足。
継続性の維持。
現在行政内組織として運営しているが、今後の展開は未定。
現在行政内組織となっているものをどのタイミングで外出ししていくか。
後進の育成。
行政では、行財政のスリム化が進む中で、持続的な展開が難しい。
行政との連携・合流等。
行政主導から、民間主導の取り組みへ、どのように移行していくか。
行政主導のため、より民間を活用した取り組みにしたい。
財源確保と連動し、今後の組織体制をどう形成していくのかを検討している。
市からの受託事業であるが、市の担当課との連携が不十分な側面があり、今後より一層の連携が必要。
市職員が事務局をしているため、各ゴルフ場の協力がなければ運営が難しくなる。
市体育協会との連携。
市内の重要な団体が入った組織となっているので、うまく連携して活動することが重要となる。
市内開催大会等の支援が主な取組であるため、団体や活動に対する市内（市民）の認知度が低い。
事務局のあり方（現在は市商工観光課で担当）について課題がある。矢板市にあったスポーツコミッション事務局のあり方について検討を進める。
社会教育団体等、各団体から組織が作られているため、物事が前に進みにくい。
少人数で効率的に効果的に組織を展開していく、仕組みづくりが課題である。

組織のあり方について検討している。
組織の高齢化への対応。
組織の事業の理解及び地域の実情を結び付ける必要がある。
他地域との連携。
単一の催しだけではなく、幅広くスポーツツーリズムの振興について活動できる組織を目指すのであれば、組織の改編も必要となると考えられる。
地域のスポーツへの関心を高めるために、多くの企業や団体と連携し、スポーツ振興をしていく。
東京オリンピック・パラリンピック後の組織存続の方向性を検討中。
当組織はNPOの活動の一環としてスポーツコミッションに加入しているため、本来官民一体型の専門組織であるべきところ、現在そこに至っていない。 空港周辺の(芝地広場及びグラウンド)の環境づくり活動を行うには、官の協力・協働なしには活動推進は難しく、官民一体の組織づくりが急務である。
貧弱な体制（正規職員1名）。
幅広い事業を展開しているため、関係各所との連携が必須。来年度はより密な連携を取っていきたいと思います。
法人化。
法人化を目指す。（特に具体的な予定は無い）
法人化及び組織独立。具体的取り組みはまだ行っていない。
法人格のない任意団体であり、事業実施及び会計を事務局である観光協会が担っている。
本体のコミッション業務を行う為に安定した収入を確保した上で新規採用をし人員を増やしていく上で、一貫した理念を保守していく事。

Q27. 活動面（活動内容）における課題と今後の取組について

100%行政（補助金）に依存しているため、今後、活動を継続してゆくためには、会員が主体的に関わる事業の企画・展開が必須となる。
オリンピック終了後の取組みについて。
コミッションの構成団体の持っているノウハウを今以上に活用していく。
スポーツ大会・合宿誘致においてスポーツ施設、宿泊施設の不足が課題である。関連機関や周辺自治体とも連携するとともに、閑散期の誘致等を進める。
ビジョンと連動した事業設計を行っているので特にはないが、しいて言えば、活動内容が幅広く、組織の規模とマッチしていない。
課題：おもてなし活動の充実 今後の取組：構成団体の業種別部会を開催し、意見交換等を実施
課題：一般市民への知名度向上 取組：スポーツ大会プログラムへの歓迎広告掲出、ホームページの積極的活用
海外とのネットワーク強化。
海外の受入・やり取りなどが多く、スケジュールの組み立てが難しい。
各市町や体育協会等との連携。
各団体のイベント、大会への支援のみである。
観光部局、地域競技団体、参画自治体との連携の強化。共同事業の実施など。
現在、都内大学野球部とのスポーツ合宿を行っているが、今後、もっと住民を巻き込んだ取組の実施、スポーツ合宿における今後の方向性を検討する必要がある。
現在の情報発信、提言作成等の活動から主体的事業を行うために組織再編成が必要。
現在大会・イベント誘致を主として活動しているが、今後ツーリズムへシフトチェンジすることを検討中。
広く市民から認知されるような活動を行う必要がある。
合宿誘致などを行っているが、ホテルや施設との連携が難しい。
合宿誘致の継続。
財政面と連動して活動内容が硬直化しがしなので、新たな取組みを検討する必要がある。 近年はスポーツ庁補助金を活用して武道ツーリズムに取り組んでいる。
市からの助成金で成り立っています。自主財源での運営ができるように委託事業や自主事業による収入を増やしていきたいと思えます。
市との連携が必要で相互理解し外から来ていただける仕組みを考える。
市町村・競技団体・観光団体・民間等、多方面との連携が課題。
資金不足による人材不足。他業務多忙によるキャパオーバー状態。人と金があれば何でもできる。
事業活動の充実。

事務局を行政職員が担っており、活動についても行政主導で、構成団体が主体となった活動となっていないことが課題。スポーツコミッションについての意識を高める必要があり、今後の構成団体会議等における積極的な意識付けを検討中。
自主イベントを現在の年 1 から増やす。
自走できる事業をどれだけ開発・造成できるか。最優先の課題である。
新規事業と既存事業の支援の必要性を考慮したスクラップアンドビルドが課題。今後は、観光と連動した地域活性化に繋げていきたい。
新規事業への取り組み。
成長軌道を維持することです。
専属職員でない者が事務局を担当しており、スポーツコミッション業務従事時間がわずかであるため、事業の新規性、拡張性が乏しい。
単一の催しだけではなく、幅広くスポーツツーリズムの振興について活動できる組織となるべき。
知名度の向上が課題。今後は体育施設の指定管理者としてのノウハウ、市の体育協会とのつながりを生かし、積極的な大会支援及び誘致に取り組んでいく。
地域の関係団体との共通の目標を共有すること。
地域の強みや、資源等を活かした取り組み内容を見つけること。
東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成について各種取り組みを検討中。
<p>当 NPO 法人の設立は 2014 年 7 月</p> <p>【目的】</p> <p>「成田空港周辺地域において、サッカーを始めとする様々なスポーツの振興を行い、スポーツを通じたまちづくりと観光ネットワークを拡げ、地域の活性に寄与する。」</p> <p>【特定非営利活動の種類】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. まちづくりの推進を図る活動</li> <li>2. 観光の振興を図る活動</li> <li>3. 学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動</li> <li>4. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動</li> </ol> <p>上記事項が活動内容であり、スポーツコミッションの趣旨と合致しているが、活動内容が広範囲に渡っているため、どのように絞り込んで活動していくかに苦慮している。ただ、Q24 で記述したように、現段階でたどり着いたのが天然芝の育成であるので、更に芝を基幹としてどのように活動を拡げていけるかを、探っていきたいと考えている。</p>
<p>発足以来注力している大会の誘致・開催支援に加え、新しいイベントやコンテンツの創出、イベントの開催支援等も行っていきたい。</p>
<p>武道ツーリズムを取り組むが事業者の育成が課題。先進地研修等を実施予定。</p>
<p>福祉、観光、教育部門の関係団体と連携し、スポーツを中心とした地域活性化につながる活動を行っていく必要がある。</p>
<p>様々なスポーツの合宿誘致を行いたい。また、大会やイベントを実施したい。</p>

様々な合宿・キャンプ、イベントを誘致してきたが、具体的な効果を数字で表すのが難しい面があるが、社会的効果を含めしっかりと効果を意識しながら取り組んでいく。

例年同じ事業を継続して行っているだけなので、新たな事業を考える必要がある。

Q28. 情報・ノウハウ等（情報・ノウハウ等の活用）における課題と今後の取組につて

3年で異動する県からの派遣職員が多いため、情報・ノウハウが蓄積されにくい。
HP・SNS等をうまく活用する。
HPの更新、SNSの活用等でよりよく情報発信できる様に取り組みたい。
コミッション研究会への出席率を増やす事。本庁との連携を密にする事で、常に新しい情報を素早く得る様に努力する。
スポーツコミッションの運営において全体的に情報・ノウハウ等が不足している状態である。セミナー等への参加を通し、情報・ノウハウの蓄積を図る。
スポーツコミッションの取組をいかに広く知ってもらおうかが、各種事業の効果にもつながるため、メディアやSNSなどを効果的に活用した情報発信に取り組んでいく。
セミナー等の活用。
より多方面に情報を発信していくために、SNSの活用や民間事業者との連携も模索していく。
域内のスポーツ情報のすべてが集まっていない。関係団体との連携の強化。
課題：スポーツ合宿等の取組を広く周知する 今後の取組：他市コミッション等の広報活動の情報収集等
外部の専門スタッフの協力を得ているが、地元で運営等のノウハウが残るよう、人材育成等も含め考えていく必要がある。
官民の情報共有。
共有サーバーにて情報の共有化を図っている。また、マニュアル化に取り組んでいる。
国内における高地トレーニングNTC競技別強化拠点である上山市との情報交換等を継続する。
今後、コミッションで実施可能な事業、地域ならではの事業の情報収集が課題。
最大の課題は人材不足であるので、地域外からも若い人材を誘致するために、Web等を活用し当法人の活動の魅力を情報発信し、活動に賛同する人、企業などの協力を得たいが、資金不足により、専任的に携わる人材確保に至らず、情報活動が思うようにはかどっていない。 ただ、活動をしていく上で、情報収集、情報交換、ノウハウ等の活用は重要事項であるため、今後積極的に取り組んでいきたいと考えている。
市職員が事務局をしていて人事異動で担当が変わるため、ゴルフ好きの担当になるか、ゴルフ未経験者が担当になるかで理解が大きく変わる。
市内スポーツ大会等についての専用ホームページへの情報掲載のみであり、有効な情報発信ができていない。
情報収集能力の向上。
情報発信について、これまで行政が主体となって行ってきたおり、コミッションとして情報発信を行っていない。今後における情報発信をコミッションが行うことを検討している。
情報発信をより積極的に行い、まずは市民に我々の組織、活動を周知していきたい。
新たな情報発信。
専門性の高い人材を採用することが難しいと思っています。人事考課制度の改定に着手しています。

組織内の人材の中で事業に対する温度差がある場合がある。
他の自治体様でのスポーツコミッションの成功例を多く耳にしますが、当コミッションの所属自治体に置き換えても規模・歴史が全く違い参考になりません。各所からいただく情報・ノウハウを参考にしながら自治体に合った事業を展開していきたいです。 これからも市の魅力を再発見・全国に発信できるように日頃より多くのアンテナを張っておきたいと思えます。
他地域の SC とも連携したい。
地域にとってのツーリズム事業の位置づけ、必要性を根本的に見直す必要がある。
定期的に異動があるので、ネットワーク・ノウハウが長期的に継続できない。
同様のイベント企画箇所からの情報提供や視察等でブラッシュアップをしていく。
派遣職員の人事異動に伴う情報・ノウハウの継承が課題。
幅広く情報収集を行う。
文化・スポーツに加えて観光、さらにはデジタル技術の情報も広く収集する必要がある。
民間の連携による様々な情報の獲得と、スポーツを中心とした取り組みのノウハウを今後活用していく必要がある。
旅行業界とのつながり、ノウハウが不足しており、スポーツインバウンド等に取り組むうえで研究が必要。

Q29. その他 記述回答 自由回答

<p>旅行コンテンツ提供事業者や観光ガイド等が、コンテンツの販売、ガイド業を生業として自立していける仕組みの構築。（運送業法や旅行業法等の規制緩和、特例措置など）</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ庁（第2期スポーツ基本計画）3庁連携、内閣府（まち・ひと・しごと創生総合戦略）、経済産業省（SDGsの取り組み）等へスポーツツーリズム推進に関する項目を入れて頂いて有難い。</li> <li>・自治体内でのインナー（地域住民対象）、アウトター（域外からの誘客促進、地域経済の活性化（お金が落ちる仕掛けづくり、誘客促進、UJIターン、企業誘致））の担当部署がそれぞれが別組織で連携や情報の共有が出来ていない。</li> </ul>
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. スポーツコミッションを掲げる為の規約がわかりにくい。</li> <li>2. 国内のスポーツコミッション同士の情報交換の可視化。 (例: 全国のスポーツコミッションを取りまとめた専用のWebページが有り、各スポーツコミッションが、独自の活動や新規情報をそのページに更新、UPすることができ、スポーツコミッション会員は自由に見ることが出来れば様々な活動情報の共有を可能にし、より幅広いネットワークの構築に繋がるのではないか。)</li> <li>3. 活動資金不足で、なかなか思うように活動できていない。 交付金、助成金、寄付金 etc.が、活動目的により各スポーツコミッションに直接届くような施策は取れないものか。</li> </ol>
<p>NTC 競技別強化拠点（高地トレーニング）としての活動と当協議会活動は密接につながっており、国を代表するチームが当拠点でトレーニングを行っていることを外部にPR等し、地域振興につなげたいと考える。代表チームの強化と地域振興の両立を図るため、国をあげての高地トレーニングの推進や、チーム・選手が高地トレーニングを利用しやすくなるような施策の検討（エリア内移動費の助成等）をお願いしたい。</p>
<p>スポーツコミッションは完全自走することは事業の性質から見ても非常に難しい。したがって、スタートアップだけでなく、事業を継続し、組織を維持するためにも行政の手当は不可欠である。（程よいインカムのバランスも重要）また、コミッションの活動を互いにつなげる連携についてサポートがほしい。</p>
<p>スポーツコミッション的活動をほとんど行っていないため、地域スポーツコミッションに含まれていること自体疑問に感じる。</p>
<p>セミナー等を地方でも開催して欲しい。Q21の回答が「無し」なのに付設に飛ばしているのを改善してほしい。</p>
<p>一つの事業を単年度で成果を出すのには無理があるので、継続事業の予算も見たい。</p>
<p>後方支援（予算）の継続をお願いしたい。</p>
<p>今後は様々な形で出てくると思われるが、現在は明確なものなし。</p>
<p>実効性のある施策の策定・実施。</p>
<p>情報の発信や、他都市・世界の先進事例の共有をしていただきたい。 また、他都市との連携の際の紹介やアドバイスもいただければありがたい。</p>
<p>制限のない、自然のフィールドを活かしたイベントの創出に取り組みたい。</p>
<p>組織が継続して事業を行える補助制度等があればご教授いただきたく思います。</p>

地域でのスポーツや運動を安定的に継続している環境づくりと行政縦割りの組織を地域民間が横ぐしを刺せる体制整備における政策をお願いしたい。

武道ツーリズムの種目ごとのモデルがあり、取り組みやすいプログラムが地域ごとに実現できれば、各種課題等が共有できる。持続可能なプログラムとなるような取り組みを推進する助成があれば活用したい。

## 9. 総括

### ① 地域 SC の現状

- 地域 SC の約 6 割がスポーツ庁に地域スポーツコミッション事業が事業化された 2015 年以降の設立と、若い組織が多い。組織形態は、7 割以上が行政内組織や外郭団体等であり、民間主導の組織は 3 割以下と少なく、行政主導でスポーツを活用した地域振興やまちづくりを進める組織が多い。年間事業費は、1,000 万円未満が 6 割弱と小規模な活動組織が多い。
- 活動目的は、スポーツ合宿・キャンプの誘致や実施が 7 割、スポーツイベントの誘致や実施が 6 割を超えており、スポーツツーリズムの振興に主眼を置いた組織が多い。
- 行政主導の組織が 7 割以上を占めることもあり、事業（活動）の財源は行政からの運営補助金や行政からの受託事業（指定管理等以外）の収入など、行政に依存した財源が大きな割合となっている。また、財源となる自主事業を持たない組織が 2/3 を占めるなど、経済的な自立を達成するには課題が多い。
- 専任スタッフがいる組織は 37%に留まっており、組織の自立についても多くの課題があることが明らかになった。また、兼任などの人員を加えても常勤スタッフ人数 0 人が 1 割、1 人から 5 人が 6 割と、小規模な組織が多い。新規雇用を生み出している組織は 10 件と 1 割に満たない状況となっている。

### ② 地域 SC の抱える課題等

#### <資金面>

- 現時点の収入は行政からの補助金のみという組織も多く、行政依存体質からの脱却や、民間の負担金や会費といった自主財源の確保を課題に挙げる組織が多い。
- 財源確保のために、指定管理業務やイベント開催などの新規事業への取組強化を挙げる組織も多いが、同時に新規業務に忙殺され、本来行うべき事業に支障をきたすといった課題も挙がっている。

#### <人材面>

- 人材不足や多様な業務への対応が難しいこと、また兼任による活動の限界といった課題が多い。兼任のスタッフでは、専門性やノウハウの継続に支障があると考えられる。
- 活動を行う上でのボランティア確保などを課題とする組織もある。
- 行政内や行政からの出向者の人事異動などにより、ネットワークやノウハウの継続・蓄積に課題があり、一からの構築の繰り返しとなっている。

- ・人材確保における障害は、人件費を賄う財源確保ができないことを挙げる組織が多く、資金面での課題に連動している。

#### <組織面>

- ・行政内組織や行政主導の任意団体から民間組織への移行を挙げる組織や法人化を挙げる組織が多い一方、民間移行への受け皿不足も課題に挙げられている。
- ・協議会形式などの組織における多方面の参加団体の調整、事務局を受け持つ団体の適性、行政や体育協会などとの連携を課題とする組織もある。
- ・地域 SC 事業が組織の一部の事業であり、地域 SC 単体としての活動ができていないとする組織もある。

#### <活動面>

- ・合宿誘致やスポーツイベント開催などの単一事業から、多角的な事業展開を挙げる組織が多い。事業展開として、インバウンド、海外との連携などといった活動強化が挙げられている。
- ・行政や体育協会、観光協会、町内会などとの連携による活動の展開を挙げる組織も多い。また、活動の効果を広げるための連携強化も挙げられている。
- ・ビックイベント開催を目的とした組織もあり、イベント開催後の活動の在り方が決まっていない組織もある。

#### <情報・ノウハウ>

- ・多くの行政主導型の組織では、人事異動等によるスタッフの交代により、情報・ノウハウの蓄積ができない状況がある。
- ・外部の専門機関等と連携し、地域 SC にそのノウハウを蓄積するよう、人材育成を含めた取組が必要と考えられる。スポーツツーリズムの取組では、旅行業界とのノウハウ取得のための連携強化も課題に挙げられている。
- ・セミナー等の積極的活用による情報収集、また、他地域の地域 SC との連携強化、情報共有を求める組織が多い。

#### <スポーツ庁等への要望>

- ・地域 SC の自立経営は事業の性格から見て難しい面も多く、スタートアップ時だけでなく、事業継続に対しても支援を要望する組織もある。また、スポーツ庁などからの情報が地域 SC に直接入る仕組みを望んでいる組織がある。
- ・スポーツに関連する行政の仕組みは縦割りとなっている場合が多いため、横断的に取り組める体制に変えて欲しいという意見も寄せられた。

### ③ 「自走」、「自立経営」を目指す地域 SC への支援

- 主な収入源として「自主事業」を挙げる組織は 24%に留まっており、その主な取組は「スポーツイベント」の事業収入によるところが殆どである。一方で、「自主事業を持たない組織」が 64%を占めており、地域 SC が経済的な自立を達成するには課題が多い。また、少数ではあるものの、行政主導の任意団体から法人格を持つ団体へ移行する組織もあることが伺われ、こうした組織の自走化、自立経営への支援が必要となる。

### ④ 「専任」の「人材確保」・・・ネットワークやノウハウの継続へ

- 組織の人員（スタッフ数）を見ると、「0人」という組織もあるが、半数以上が 3人以上の組織と回答している。しかし、「専任」スタッフを持つ組織は 37%と回答しており、多くが「他部署との兼任」や「出向」などで構成され、キーマンとなる人材確保に至っておらず、地域一丸となって推進する中核的な組織としての役割を果たすには至らない状況が見えてくる。また、行政内組織の人事異動や行政からの出向者の交代による人的ネットワークやノウハウが継続できないことを課題として挙げる組織が多く、専任の人材確保が重要な課題となっている。
- 地域 SC によって課題に違いはあるものの、上記のような課題に対応するため、地域 SC へのノウハウの移転を兼ねた人材育成を図るため、地域 SC の運営支援に関わる専門家等によるハンズオン支援などの導入も重要と考えられる。
- また、人材確保の 1つの方法として、“地域おこし協力隊”という制度があるが、この制度を「活用又は活用したことのある組織」は 1割強に過ぎず、財源の乏しい組織にとって、人材確保面からは有効な制度として、利用拡大が効果的であるのではないかと考えられる。

### Ⅲ. 資料編

# 1. アンケート調査設問

Q1	設立時期	貴組織の設立時期を選択してください。なお、スポーツコミッションに関わるものが組織内の部署である場合にはその部署が創設された時期でお答えください。	一択回答	2000年迄 2001年から2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年
Q2	設立目的	貴組織（部署）の設立目的を選択してください（複数回答）。	複数回答	スポーツツーリズムの推進 スポーツイベントの実施支援（PR等を含む） スポーツの振興 スポーツを活用した住民の健康維持・増進 スポーツを活かしたまちづくり、地域づくり、地域の活性化 その他（具体的に）記述回答
Q3	組織形態	貴組織（部署）の形態を選択してください。	一択回答	行政内組織 株式会社等（有限会社、SPC等を含む） 公益財団・公益社団・一般財団・一般社団等 NPO 任意団体（法人格を有しない組織） その他（具体的に）記述回答
Q4	組織と行政の関係	貴組織（部署）と関連自治体との関係を選択してください。	一択回答	行政内組織 行政の外郭組織及びその内部組織 行政主導による組織（任意団体を含む） 民間主導の組織（行政も関与） その他（具体的に）記述回答
Q5	組織内におけるスポーツコミッション活動の位置づけ	組織内におけるスポーツコミッション活動（事業）の位置づけを選択してください。	一択回答	スポーツコミッション関連事業を中心に活動（事業）を実施 スポーツコミッションに関連する活動（事業）は、組織内の活動（事業）として実施 スポーツコミッション活動（事業）は、まちづくり、観光振興などの一部として実施 その他（具体的に）記述回答

Q6	事業規模	スポーツコミッション活動に関わる今年度の年間事業費をご教示ください。	記述回答	金額（単位：万円）
Q7	活動内容	スポーツコミッションとしての活動内容を選択してください（複数回答）。実施を予定しているものを含めてお答えください。	複数回答	スポーツ合宿・キャンプの誘致・実施 スポーツイベントの誘致・実施 自主スポーツ（イベント含む）の企画・実施 スポーツツーリズムの企画・実施 健康の維持・増進活動等の企画・実施 地域スポーツクラブの運営 スポーツ施設の運営（指定管理含む） その他（具体的に）記述回答
Q8	組織活動の状況	スポーツコミッション活動の状況を選択してください。	一択回答	通年を通じた活動 イベント開催など関係期間に活動 現時点で活動の見通しなし その他（具体的に）記述回答
Q9	主な収入源（財源）	貴組織（部署）の主な収入源として該当するものを選択してください（複数回答）。	複数回答	賛助会員等による収入（寄付） 会費等による収入 指定管理事業等自治体等からの事業受託による収入 行政からの委託事業（指定管理事業以外）の収入 行政からの運営費補助金 自主事業による収入 行政内の組織で、全額行政の予算で運営 特に無し（所管する団体、部局の費用等で活動） その他（具体的に）記述回答
Q10	自主事業による収入	スポーツコミッション活動における事業収入として該当するものを選択してください（複数回答）。	複数回答	スポーツ施設の運営等による収入 スポーツ活動実施による収入 健康増進活動実施による収入 障がい者対象事業実施による収入 他組織・団体等（自治体を含む）への人材の派遣等による収入 他組織・団体等（自治体を含む）へのアドバイス、ノウハウ等の提供による収入 スポーツイベント等の実施（実施支援を含む）による収入 スポーツツーリズム実施（実施支援を含む）による収入 スポーツにかかわる情報提供等による収入（HP等の運営を含む） その他（具体的に）記述回答 該当するものはない

Q11	主な活動の対象者	貴組織（団体）が地域住民を対象として実施している活動内容の対象者を選択してください（複数回答）。	複数回答	一般住民
				高齢者
				障がい者
				子供
				その他（具体的に）記述回答
				住民向け活動は行っていない。
Q12	地域住民の意向反映有無	地域住民の意向等を把握するための取組の有無を選択してください。	一択回答	有
	付設（有）意向反映・把握のための手段	「有る場合」のみ 地域住民の意向把握のため、どのような方法を採用しているのか、選択してください（複数回答）。	複数回答	無
Q13	地域住民の意向にもとづく活動内容（サービス内容）	地域住民の意向に基づいて実施している活動（サービス）を選択してください（複数回答）。	複数回答	健康増進活動（健康増進に資するスポーツイベントを含む）
				地域住民の余暇・レクリエーションに資するスポーツ活動
				地域のコミュニティ形成に資するスポーツ活動
				地域のアイデンティティに資するスポーツ活動
				地域のスポーツ関連情報発信に資する活動
				地域のスポーツ振興に資する活動
				地域外・地域内の住民の交流に資するスポーツ活動
				地域のスポーツ人材育成に資する活動
				地域のスポーツ施設整備に資する活動
				地域のスポーツ関連組織形成に資する活動
				その他（具体的に）記述回答
				住民意向に基づく活動は行っていない。
Q14	Q7での活動内容と関連した交流人口拡大に資す活動	交流人口拡大に関連して、実施している又は今後予定している活動を選択してください（複数回答）。ここでいう交流人口拡大とは、スポーツに関連した活動を通じて、参加者や関係者、支援者、観戦者など、海外からも含めた地域への来訪者の増加などを意味します。	複数回答	スポーツの振興・促進等に係る活動
				社会活動全般
				学校関連活動
				親子関連活動
				地域コミュニティ形成活動
				地域交流促進活動
				国際交流促進活動
				地域アイデンティティ醸成に係る活動
				地域情報発信に係る活動
				人材の育成に係る活動
				福祉の促進に係る活動
				健康の維持・増進に係る活動
				人・地域・自治体・国等の連携促進に係る活動（リエゾン活動）
				各種組織設立に係る活動
				レガシー継承に係る活動（オリ・パラ、国体等のレガシー）
				その他（具体的に）記述回答
該当するような活動は行っていない				

Q15	Q7での活動内容と関連した社会的効果創出に資する活動	<p>社会的効果創出に関連して、実施している又は今後予定している活動を選択してください（複数回答）。</p> <p>ここでいう社会的効果とは、スポーツに関連した活動を通じて、青少年の健全育成、住民の健康増進、スポーツの振興、コミュニティ形成や絆の醸成、人材の育成、地域アイデンティティの醸成、地域の情報発信やイメージアップなど幅広い効果を意味します。</p>	<p>複数回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツの振興・促進等に係る活動</li> <li>社会活動全般</li> <li>学校関連活動</li> <li>親子関連活動</li> <li>地域コミュニティ形成活動</li> <li>地域交流促進活動</li> <li>国際交流促進活動</li> <li>地域アイデンティティ醸成に係る活動</li> <li>地域情報発信に係る活動</li> <li>人材の育成に係る活動</li> <li>福祉の促進に係る活動</li> <li>健康の維持・増進に係る活動</li> <li>人・地域・自治体・国等の連携促進に係る活動（リエゾン活動）</li> <li>各種組織設立に係る活動</li> <li>レガシー継承に係る活動（オリ・パラ、国体等のレガシー）</li> <li>その他（具体的に）記述回答</li> <li>該当するような活動は行っていない</li> </ul>
Q16	Q7での活動内容と関連した経済的効果創出に資する活動	<p>経済的効果創出に関連して、実施している又は今後予定している活動を選択してください（複数回答）。ここでいう経済的効果とは、スポーツに関連した活動を通じて、施設利用料・観戦料・参加料などの収入や宿泊・飲食・物販・観光消費など地域に及ぼす金銭的な効果、スポーツ施設やインフラの整備、スポーツグッズの販売など関連産業の振興などを意味します。</p>	<p>複数回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツの振興・促進等に係る活動</li> <li>社会活動全般</li> <li>学校関連活動</li> <li>親子関連活動</li> <li>地域コミュニティ形成活動</li> <li>地域交流促進活動</li> <li>国際交流促進活動</li> <li>地域アイデンティティ醸成に係る活動</li> <li>地域情報発信に係る活動</li> <li>人材の育成に係る活動</li> <li>福祉の促進に係る活動</li> <li>健康の維持・増進に係る活動</li> <li>人・地域・自治体・国等の連携促進に係る活動（リエゾン活動）</li> <li>各種組織設立に係る活動</li> <li>レガシー継承に係る活動（オリ・パラ、国体等のレガシー）</li> <li>その他（具体的に）記述回答</li> <li>該当するような活動は行っていない</li> </ul>
Q17	組織体制（運営スタッフ）について	<p>貴組織（部署）の運営スタッフ（人員）の配置形態について、該当するものを選択してください（複数回答）。</p>	<p>複数回答</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>専任</li> <li>出向（行政、民間）</li> <li>他部署との兼任</li> <li>派遣雇用</li> <li>パート・アルバイト</li> <li>その他</li> </ul>

Q18	組織の人数	貴組織（部署）の常勤スタッフの人数をお答えください（単位：人）。	記述	人数
Q19	人材確保に向けた取組について	貴組織（部署）の人材確保に向けた取組について、該当するものを選択してください（複数回答）。	複数回答	全国を対象とした人材募集
				居住の確保（格安等、公的住宅斡旋等）
				スキル向上に係る講座等への参画可能等を知らせる
				地域出身の学生、若者を対象に情報を発信
				その他（具体的に）記述回答
特に無し				
Q20	人材育成に向けた取組について	貴組織（部署）の人材育成に向けた取組について、該当するものを選択してください（複数回答）。	複数回答	組織内で育成講座等を開催
				他組織が行う人材育成に係る講座・研究会へ派遣
				人材育成関連組織への人材育成事業の委託
				国内外の先進的組織へのヒアリング・研修等の実施
				その他（具体的に）記述回答
特に無し				
Q21	新規雇用の創出（地域スポーツコミッションによる新規雇用者）	貴組織（部署）における新規雇用の有無について、該当するものを選択してください。 該当する場合は具体的な人数もお答えください。	一択回答	有  無
	付設①新規雇用者の特徴	「有る場合」のみ 新規雇用者はどんな方かご教示ください（複数回答）。	複数回答	子育て世代 若年層 その他（具体的に）記述回答
Q22	地域おこし協力隊の活用	貴組織（部署）における雇用について、「地域おこし協力隊の制度」の活用状況として、該当するものを選択してください。	一択回答	活用している・活用したことがある。 現在活用を検討している 制度を知っているが活用には至っていない 制度を知らなかった。
Q23	他組織との協働及び連携について	スポーツコミッション活動を行う上で他組織との協働又は連携の有無を選択してください。	一択回答	有  無
	付設①協働・連携の内容	「有る場合」のみ 協働又は連携の方法を選択してください（複数回答）。	複数回答	人的な協働・連携 施設等の活用に係る協働・連携 資金等の係る協働・連携 ノウハウ等の活用に係る協働・連携 その他（具体的に）記述回答
	付設②「無い場合」の理由	「無い場合」のみ 他組織と協働又は連携していない理由をご教示ください。	記述回答	記述

Q24	資金面（財源確保）における課題と今後の取組について	資金面（財源確保）における課題と今後の取組をご記入ください。	記述回答	記述
Q25	人材面（人材確保及び育成）における課題と今後の取組について	人材面（人材確保及び育成）における課題と今後の取組をご記入ください。	記述回答	記述
Q26	組織面（組織のあり方）における課題と今後の取組について	組織面（組織のあり方）における課題と今後の取組をご記入ください。	記述回答	記述
Q27	活動面（活動内容）における課題と今後の取組について	活動面（活動内容）における課題と今後の取組をご記入ください。	記述回答	記述
Q28	情報・ノウハウ等（情報・ノウハウ等の活用）における課題と今後の取組について	情報・ノウハウ等（情報・ノウハウ等の活用）における課題と今後の取組をご記入ください。	記述回答	記述
Q29	その他 記述回答 自由回答	その他、スポーツ庁、関係省庁、関係自治体等への要望等をご記入ください。	記述回答	記述

## 2. 回答者一覧

都道府県名	活動エリア	組織名称
北海道	北海道	北海道オリパラの会
	北海道	一般社団法人 北海道ゴルフ観光協会
	旭川市	旭川市スポーツ合宿誘致等推進協議会
	上富良野町	十勝岳スポーツコミッション
	釧路市	特定非営利活動法人 東北海道スポーツコミッション
	札幌市	さっぽろグローバルスポーツコミッション
	士別市	合宿の里士別推進協議会
	稚内市	稚内市スポーツ合宿誘致推進協議会
	芦別市	芦別市合宿の里推進協議会
	千歳市	千歳市スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会
	苫小牧市	苫小牧市大会等誘致推進協議会
	帯広市	帯広市スポーツ合宿・大会誘致推進実行委員会
	名寄市	Nスポーツコミッション
	新得町	新得町スポーツ合宿の里事業推進委員会
	幕別町	幕別町スポーツ合宿誘致実行委員会
青森県	青森市	スポーツコミッション青森
岩手県	岩手県	いわてスポーツコミッション
	花巻市	はなまきスポーツコンベンションビューロー
	盛岡広域	盛岡広域スポーツコミッション（※1）
宮城県	仙台市 + 7市町	スポーツコミッションせんだい（※2）
秋田県	由利本荘市	由利本荘市スポーツ・ヘルスコミッション
山形県	天童市	ホームタウンTENDO推進協議会
	山形県	山形県スポーツコミッション
福島県	相馬市	相馬スポーツツーリズム推進協議会
	南会津町	伊南スポーツツーリズム実行委員会
	いわき市	スポーツによる人・まちづくり推進協議会 いわき市スポーツコミッション
栃木県	日光市	日光市ゴルフ活性化推進協議会
	矢板市	矢板スポーツコミッション
群馬県	前橋市	前橋スポーツコミッション
	川場村	一般社団法人 川場村スポーツコミッション
埼玉県	さいたま市	一般社団法人 さいたまスポーツコミッション

千葉県	木更津市	きさらづスポーツコミッション
	芝山町	特定非営利活動法人 成田臨空スポーツ文化推進ネットワーク
	銚子市	特定非営利活動法人 銚子スポーツコミュニティ
	成田市	一般社団法人 成田スポーツコミッション
	鴨川市	一般社団法人 ウェルネススポーツ鴨川
東京都	大田区	一般社団法人 おおたスポーツコミッション
新潟県	新潟市	新潟市文化・スポーツコミッション
	十日町市	十日町市スポーツコミッション
	佐渡市	一般財団法人 佐渡市スポーツ協会
石川県	金沢市	金沢文化スポーツコミッション
長野県	長野県	長野県スポーツコミッション
	軽井沢町	特定非営利活動法人 スポーツコミュニティ軽井沢クラブ
	茅野市	白樺湖活性化協議会
	長野市	長野市文化スポーツ振興部スポーツ課スポーツコミッション推進室
	松本市	一般社団法人 松本観光コンベンション協会
	小諸市	小諸市エリア高地トレーニング推進協議会
岐阜県	岐阜県	清流の国ぎふスポーツコミッション事務局
	高山市	飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会
静岡県	静岡県東部	東部地域スポーツ産業振興協議会
	御殿場市	特定非営利活動法人 ふじさんスポーツコミッション協会
	富士地区	一般社団法人 富士山観光交流ビューロー
	三島市	三島市スポーツ・文化コミッション
	御前崎市	御前崎スポーツ振興プロジェクト
	裾野市	裾野市スポーツツーリズム推進協議会
愛知県	愛知県	あいちスポーツコミッション
	安城市	ホームチームサポーター事業実行委員会
	刈谷市	刈谷市国際スポーツ大会等誘致推進委員会
	犬山市	いぬやまスポーツコミッション
	岡崎市	岡崎市国際スポーツ大会等推進委員会
三重県	三重県	みえゴルフツーリズム推進協会
	いなべ市	いなべ市サイクルツーリズム実行委員会
	熊野市	熊野マリンスポーツ推進委員会
	志摩市	一般社団法人 志摩スポーツコミッション
関西広域	関西 2 府 4 県	スポーツコミッション関西 (※3)
京都府	京丹波町	京丹波町ホストタウン推進協議会
	熊取町	くまとりスポーツコミッション
兵庫県	姫路市	ひめじスポーツコミッション
和歌山県	高野町	高野山・龍神温泉ウルトラマラソン実行委員会
	南紀広域	南紀エリアスポーツ合宿誘致推進協議会 (※4)
鳥取県	鳥取県	鳥取県アウトドアスポーツ協議会
島根県	出雲市	特定非営利活動法人 出雲スポーツ振興 2 1

岡山県	美作市+8市町村	美作国スポーツコミッション（※5）
	美作市	スポーツキャンプ誘致岡山美作実行委員会（※6）
	玉野市	渋川ビーチスポーツキャンプ誘致実行委員会
	岡山市、倉敷市	おかやまスポーツプロモーション機構
	赤磐市	赤磐市東京2020ホッケー競技国内キャンプ誘致実行委員会
広島県	北広島町	一般財団法人 どんぐり財団
山口県	下関市	観光スポーツ文化部スポーツ振興課スポーツコミッション推進係
	宇部市	一般社団法人 宇部市スポーツコミッション
徳島県	徳島県	国際スポーツ大会とくしまレガシー創出会議
		徳島県自転車利用促進協議会
九州広域	九州7県	一般社団法人 九州スポーツツーリズム推進協議会
福岡県	北九州市	北九州市大規模国際大会等誘致委員会
佐賀県	佐賀県	佐賀県スポーツコミッション
長崎県	長崎県	長崎県スポーツコミッション（※8）
熊本県	南関町	南関町スポーツコミッション
	上天草市	スポーツの里づくり推進協議会
	大津町	肥後おおづスポーツ文化コミッション
	阿蘇市	阿蘇サイクルツーリズム学校「コギダス」協議会
宮崎県	宮崎県	スポーツランドみやざき推進協議会
	えびの市	えびの市スポーツ観光推進協議会
	西都市	西都市スポーツランド推進協議会
	都農町	一般社団法人 ツノスポーツコミッション
鹿児島県	鹿屋市	かのやスポーツコミッション
	さつま町	コンベンションタウンさつま推進協議会
	薩摩川内市	薩摩川内スポーツコミッション
	霧島市	霧島市スポーツ団体誘致歓迎実行委員会
	奄美大島（1市1町2村）	奄美スポーツアイランド協会
	南さつま市	南さつま市スポーツ観光推進協議会
沖縄県	沖縄県	公益財団法人 沖縄県体育協会